

個別テーマIR Day 1

I .地域経済の概況

II .法人ソリューションビジネス

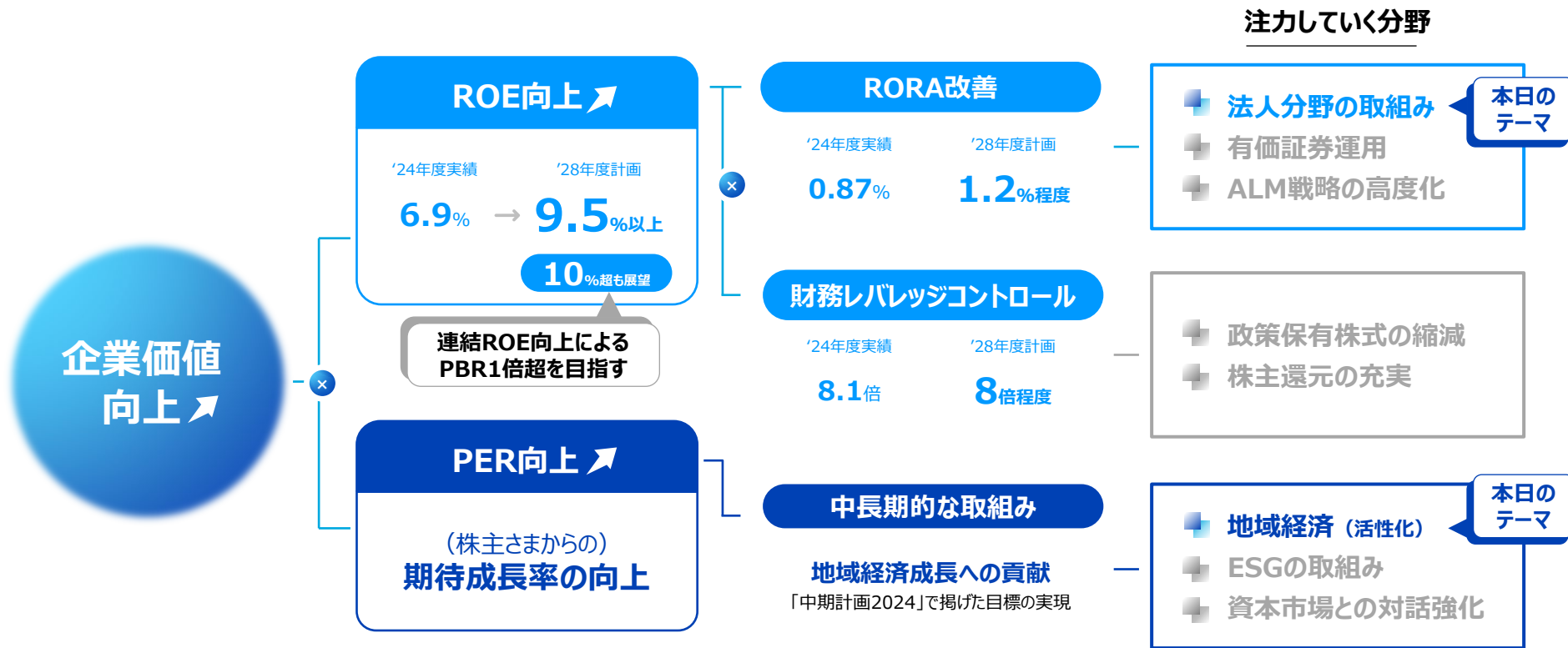
地域開発ビジネス

2025年9月19日



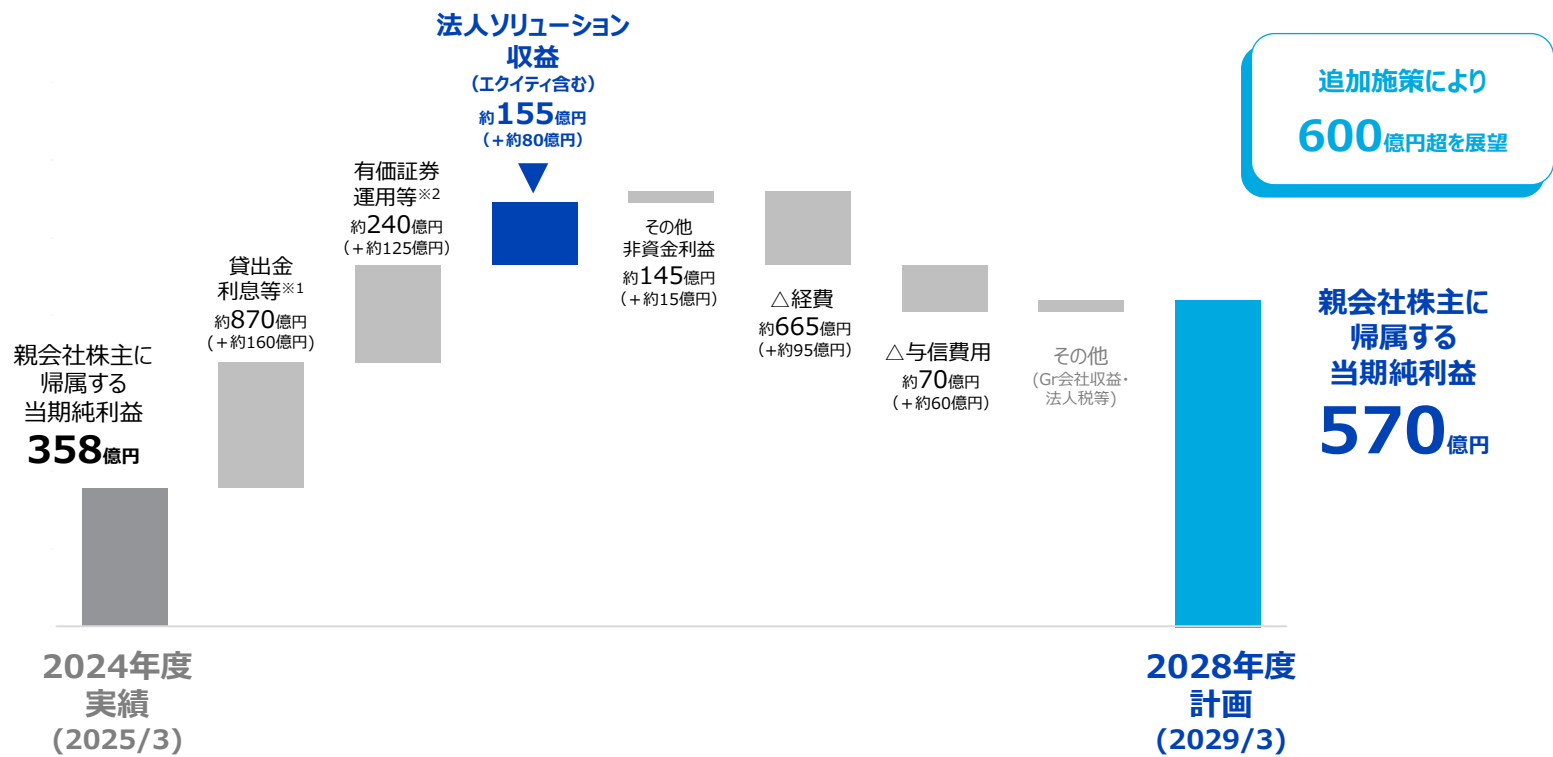
目次

I .地域経済の概況	… p.5
II .法人ソリューションビジネス 地域開発ビジネス	… p.34
III .最後に	… p.53



(注)現時点で当社が認識する資本コスト 6%~10%程度

中期計画2024の目指す水準



(※1)外部調達費用(預金含む)控除後、(※2)外部調達費用控除後、売買損益含む

I .地域経済の概況

経済産業調査部 グループ長

下田 稔

経済産業調査部 担当部長

河野 晋

経済産業調査部 経済産業調査室長

田中 秀明

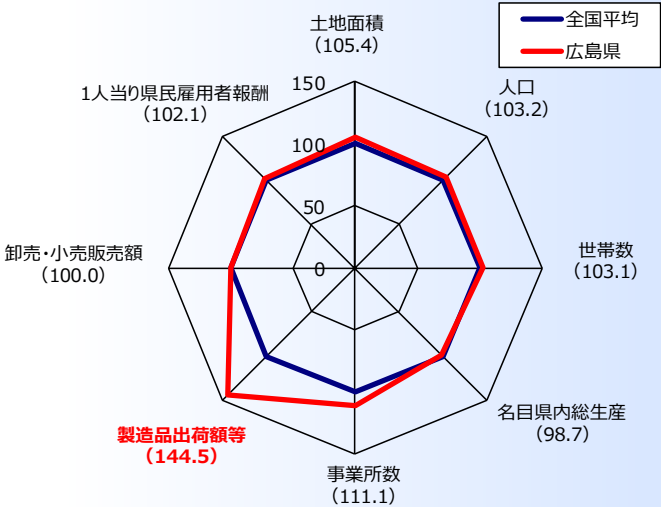
広島県のプロフィール

- ▶ 広島県の地域性・経済・金融における各指標は全国順位で10位前後、全国シェアで2%程度を占めている。多くが全国平均並みの水準となっていることから、広島県は「日本の縮図」と呼ばれている。
- ▶ ただし、広島県の製造品出荷額等（144.5）は全国平均を大きく上回っており、モノづくりに特徴があることが窺える。

広島県の主要指標の全国順位と全国シェア

		実数	全国 順位	全国 シェア	時点
地域性	土地面積 km ²	8,478	11位/47	2.2%	25/4月
	人口 千人	2,729	12位/47	2.2%	25/1月
	世帯数 千世帯	1,345	11位/47	2.2%	25/1月
経済	名目県内総生産 兆円	12.1	12位/47	2.1%	21年度
	事業所数 千か所	123	11位/47	2.4%	21年
	製造品出荷額等 兆円	11.5	11位/47	3.1%	23年
	卸売・小売販売額 兆円	11.5	10位/47	2.1%	21年
	1人当り県民雇用者報酬 千円	4,906	8位/47	－	21年度
金融	預金残高 兆円	16.3	12位/47	1.6%	25/3月
	貸出金残高 兆円	12.2	9位/47	2.0%	25/3月

主要指標の広島県と全国平均の比較

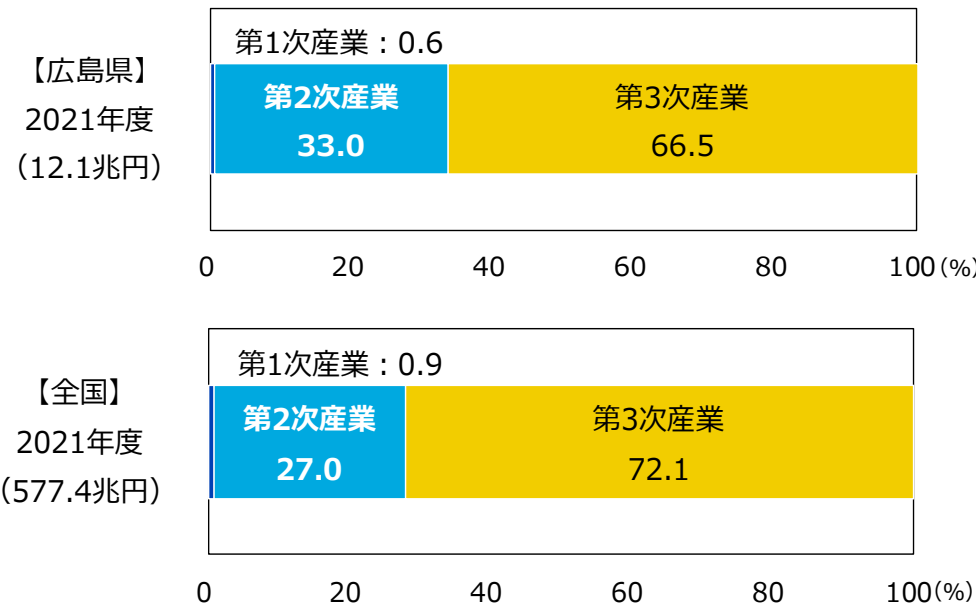


(注) 各項目の全国平均を100として計算した場合の広島県の指数

広島県の経済構造

- ▶ 2021年度の広島県の名目県内総生産は12.1兆円で全国12位。このうち第1次産業（※）が0.6%、第2次産業が33.0%、第3次産業は66.5%を占めている。全国（各0.9%、27.0%、72.1%）に比べて第2次産業の割合が高い。
 - ▶ 広島県は、呉海軍工廠等の軍事関係で蓄積された製造技術と人材に支えられ、造船・自動車・一般機械などの製造業を中心に発展を遂げてきた。
- （※）第1次産業：農業・林業・漁業、第2次産業：鉱業・建設業・製造業、第3次産業：前記および分類不能の産業以外の産業

広島県と全国の名目県内総生産



(参考) 名目県内総生産の全国ランキング
(2021年度)

順位	都道府県	県内 総生産	産業別構成比		
			第1次	第2次	第3次
1	東京都	113.7	0.0	11.4	88.6
2	大阪府	41.3	0.0	23.0	76.9
3	愛知県	40.6	0.4	39.9	59.8
4	神奈川県	35.3	0.1	25.3	74.6
5	埼玉県	23.7	0.3	26.9	72.8
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	広島県	12.1	0.6	33.0	66.5
全国計		577.4	0.9	27.0	72.1

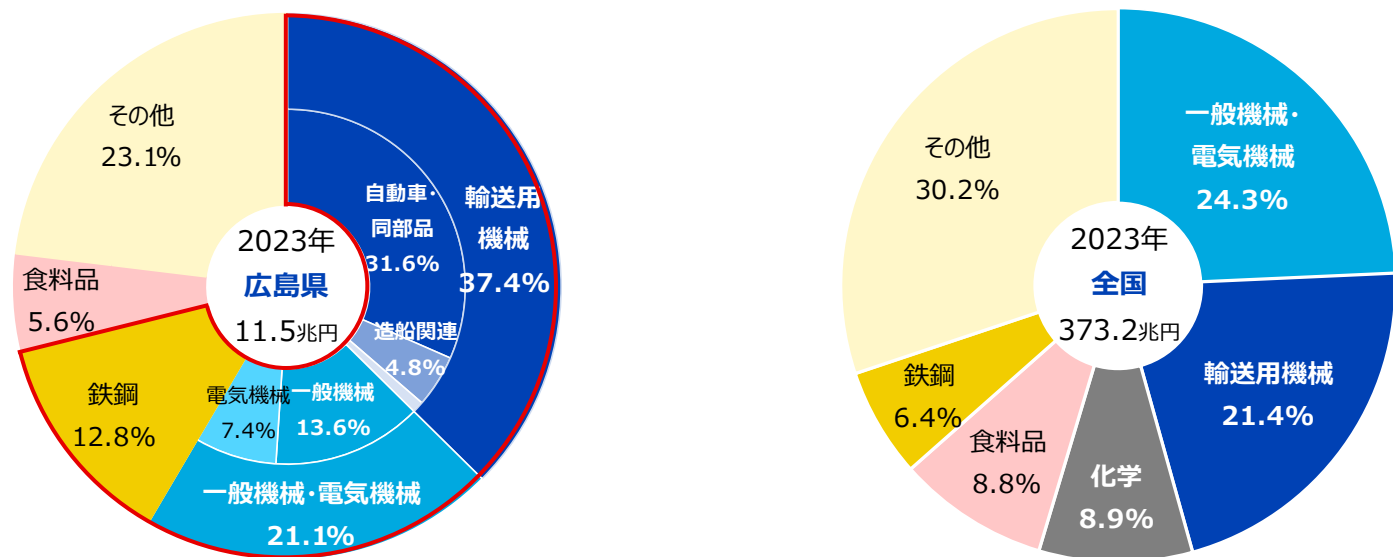
(資料) 左グラフ、右表とも内閣府「県民経済計算」より当社作成

広島県産業の特徴

1. 製造業の構造

- ▶ 2023年の広島県の製造品出荷額等は11.5兆円で、全国シェアは3.1%と総人口（同2.2%）比高い。
- ▶ 業種別には、輸送用機械（37.4%）が最も多く、うち自動車・同部品が8割以上を占める。次いで一般機械・電気機械（21.1%）、鉄鋼（12.8%）などの順となっている。

広島県と全国の製造品出荷額等（業種別構成比）

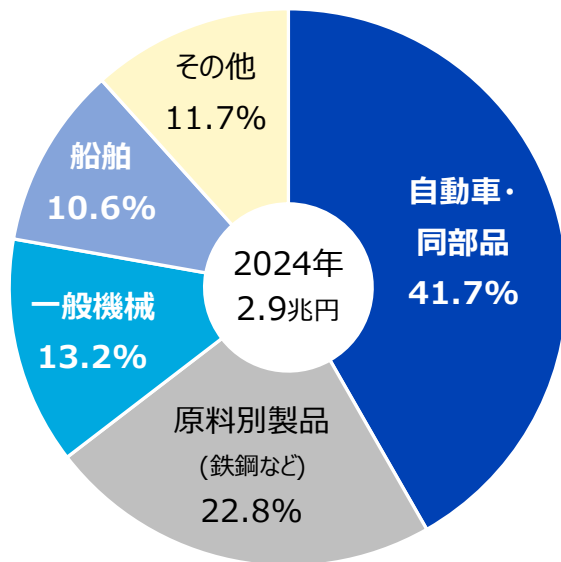


(注) 一般機械：生産用機械器具製造・はん用機械器具製造など、電気機械：電子部品・デバイス・電子回路製造、情報通信機械器具製造など
(資料) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当社作成

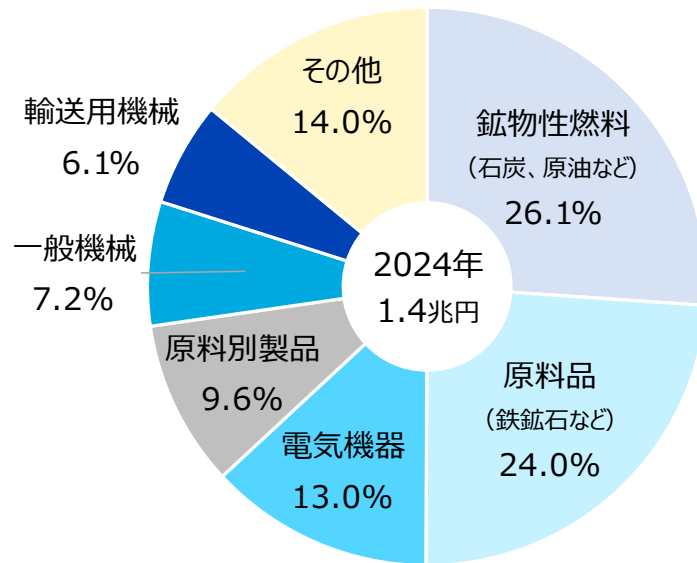
広島県産業の特徴 2. 輸出入構造

- ▶ 広島県の輸出額のうち、品目別では「自動車・同部品」が41.7%と突出して高いウェイトを占めている。次いで鉄鋼などの原料別製品（22.8%）、一般機械（13.2%）などの順となっている。
- ▶ 広島県の輸入額では、鉱物性燃料（26.1%）のほか、鉄鉱石等の原料品（24.0%）、電気機器（13.0%）などで高いウェイトを占めている。

広島県の輸出額の品目別構成比



広島県の輸入額の品目別構成比



(資料) 左右グラフとも神戸税関「貿易統計」より当社作成

広島県産業の特徴 3. オンリーワン・ナンバーワン企業①

- ▶ 広島県には、独自の技術力を誇る「オンリーワン企業」が125社、業界トップの「ナンバーワン企業」が77社存在しており、特に福山市は、機械・金属・繊維分野においてオンリーワン技術が集積する“ものづくりの街”として知られている。
- ▶ 食品分野では全国的な知名度を持つ商品が数多く生まれ、金属・機械分野では、他社には真似できないニッチな独自技術を持つ企業が多く、伝統産業と最先端技術が融合し、地域資源を活かした多様な企業が活躍しているのも広島県の大きな魅力。

広島県の「ものづくり」= オンリーワン・ナンバーワン企業

【オンリーワン企業（125社）】

地域別	125	業種別	125
福山市	40	機械	37
広島市	28	金属	24
東広島	14	食品	14
呉市	11	化学	10
尾道市	9	電気	8
府中市	8	木材製品・建築資材	6
廿日市市	5	繊維	6
その他	10	その他	20

【ナンバーワン企業（77社）】

地域別	77	業種別	77
広島市	21	機械	19
福山市	21	金属	16
呉市	9	化学	14
尾道市	9	食品	11
東広島	3	電気	4
三原	3	木材製品・建築資材	4
安芸郡	3	繊維	3
その他	8	その他	6

（注）オンリーワン・ナンバーワン企業：「ものづくり」について取り扱う製品や保有する技術が他社にないものや国内外でのシェアがナンバーワンであるなど、特徴ある企業の製品や技術などを、広島県が企業からの申請に基づいてホームページに掲載しているもの

（資料）広島県ホームページより当社作成

広島県の「ものづくり」= オンリーワン・ナンバーワン企業（一部抜粋）

業種	会社名	上場区分	所在地	製品・技術	オンリーワン	ナンバーワン
電機	マイクロメモリジャパン株式会社 広島工場		東広島市	半導体メモリ「DRAM」(ディーラム)	○	○
機械	株式会社 北川鉄工所	スタンダード	府中市	NC旋盤用パワーチャック「BRチャック」	○	
機械	株式会社 コンセック	スタンダード	広島市	ダイヤモンドワイヤーによる鉄筋コンクリート切断機		○
機械	株式会社 サタケ		東広島市	新型精米プラント「MILSTA」	○	
機械	株式会社 サンエス		福山市	EF（電動ファン付）ウェア『空調風神服R』『雷神服R』カメラモジュール・車載カメラ 制御基板設計・メカ設計 表示機能付RFIDタグ・工程管理システム【LINESYSR】シリーズ	○	
機械	株式会社 ジェーイーエル		福山市	基板保持装置	○	
機械	株式会社 シンコー		広島市	船用LNGポンプ		○
機械	株式会社 ディスコ 広島事業所	プライム	呉市	半導体・電子部品メーカー向け、精密加工装置、精密加工ツール		○
金属	ベンダ工業 株式会社		呉市	省資源・高歩留りの金属リング製造技術（ベンダ工法）を活用したエンジン始動用リングギア	○	○
金属	リョービ 株式会社	プライム	府中市	ダイカスト製品		○
化学	株式会社 エフピコ	プライム	福山市	簡易食品容器	○	○
化学	ダイキョーニシカワ 株式会社	プライム	東広島市	樹脂製吸入管「オイルストレーナー」	○	
化学	戸田工業 株式会社	スタンダード	大竹市	各種「酸化鉄」		○
化学	西川ゴム工業 株式会社	スタンダード	広島市	自動車用ウェザーストリップ		○
化学	日東製網 株式会社	スタンダード	福山市	無結節網		○
食品	アヲハタ株式会社	スタンダード	竹原市	低糖度ジャム		○
繊維	青山商事株式会社	プライム	福山市	ビジネスウェア（販売）		○
木材製品 ・建築資材	株式会社 ウッドワン	スタンダード	廿日市市	床材 デザインと触れ心地にこだわったフローリング「ピノアース足感フロア」	○	○
その他	株式会社 ジェイ・エム・エス	スタンダード	広島市	閉鎖式薬剤移注システム「ネオシールド」	○	
その他	株式会社 白鳳堂		安芸郡	伝統的毛筆技術を応用した筆の製造		○

（資料）広島県ホームページより当社作成

主要産業の動向 1. 自動車 (1) 概況

- ▶ 広島県の自動車・同部品製造業（2023年）は、従業者数が39千人で県内製造業の約2割、製造品出荷額等が3.6兆円で約3割を占める当県の主力産業である。
- ▶ マツダは、広島県内では広島市近郊に本社と広島工場（完成車工場）を設置しており、周辺にはボディ・エンジンなどの主要部品を供給する自動車部品サプライヤーが数多く集積している。

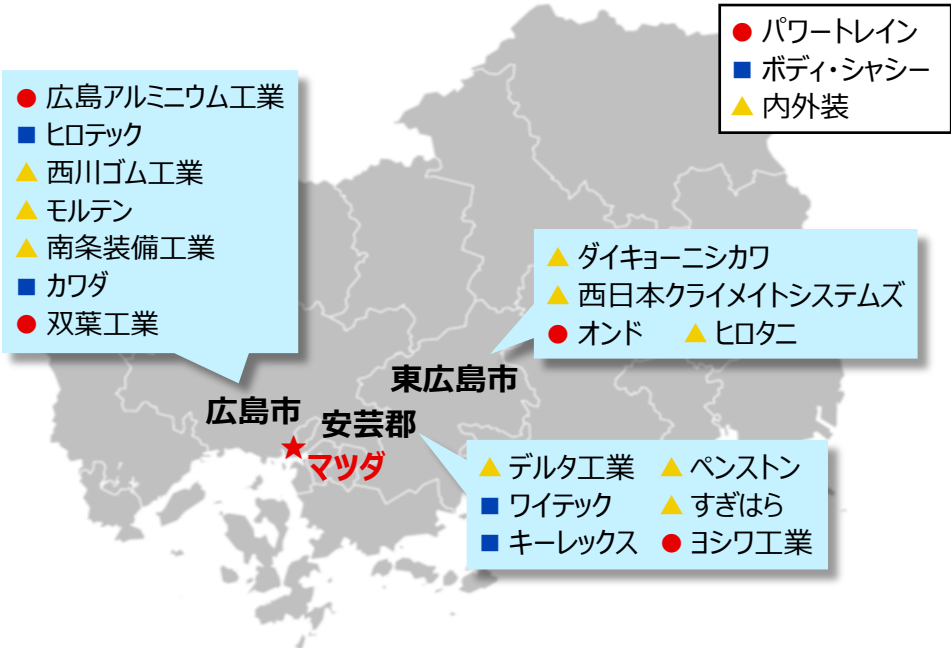
広島県の自動車・同部品製造業の概要
(2023年)

(所、人、億円、%)

	自動車・同部品製造業	製造業全体	構成比
事業所数	231	5,871	3.9
従業者数	38,518	214,305	18.0
製造品出荷額等	36,239	114,765	31.6

(注) 自動車・同部品製造業は、自動車製造業（二輪自動車を含む）、自動車車体・附随車製造業、自動車部品・附属品製造業の合計
(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」より当社作成

広島県の主要自動車関連企業



(資料) 各種資料より当社作成

主要産業の動向 1. 自動車 (2) マツダのグローバル生産体制

- ▶ マツダは、国内に広島工場と山口工場（防府工場）の2工場を擁し、2024年の生産台数は76.2万台とグローバル生産の約6割を国内で生産。このうち9割近くが輸出されており、北米向け（28.0万台、42.7%）が最も多く、欧州向け（14.4万台、21.9%）が次いでいる。
- ▶ 国内工場では、主力量販モデルの「CX-5」のほか、中大型の上級SUVモデル（いわゆるラージ商品群）である「CX-60～CX-90」が生産されている。

マツダのグローバル生産拠点と生産・輸出実績（2024年）

(万台、%)

生産拠点		生産台数	構成比
国内		76.2	62.5
海外	メキシコ	20.9	17.2
	アメリカ	9.2	7.5
	中国	7.7	6.3
	タイ	6.0	4.9
	その他	1.9	1.6
合計		121.9	-

国内生産された**76.2万台**のうち
9割近い**65.7万台**を海外へ輸出
(万台、%)

輸出先	輸出台数	構成比
アメリカ	28.0	42.7
欧州	14.4	21.9
その他	23.3	35.4
合計	65.7	-

生産拠点別の主な生産モデル

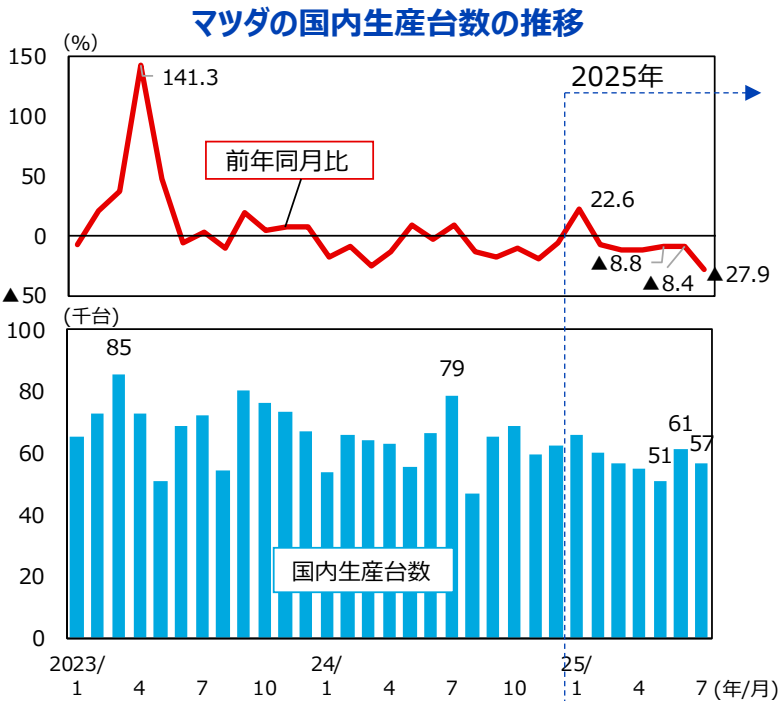
国別		主な生産モデル
日本	広島	CX-5、CX-30、ロードスター
	山口	CX-30、Mazda3 【ラージ商品群】CX-60～CX-90
メキシコ		CX-30、Mazda2
中国		CX-5、Mazda3、EZ-6
アメリカ		CX-50
タイ		CX-3、Mazda2

(資料) マツダ資料より当社作成

(資料) マークラインズ資料、マツダ資料より当社作成

主要産業の動向 1. 自動車 (3) 最近の動き

- ▶ マツダの国内生産台数は、米国関税政策の影響などを受けた輸出の低迷などから、2025年に入り前年割れが続いている。マツダは、国内・欧州をはじめとした米国以外の市場での販売強化等に取り組んでいるが、当面、国内生産は低調に推移する公算が大きい。
- ▶ ただし、2025年末には世界販売の3割程度を占める主力量販車種「CX-5」がフルモデルチェンジする予定で、2026年にかけて新車効果による生産の回復が期待される。また、2027年には次世代エンジン（SKYACTIV-Z）と組み合わせた独自のハイブリッド車や専用プラットフォームのEVが相次ぎ投入される計画である。



(資料) 左右図表ともにマツダ資料より当社作成

新型モデルの投入計画

	2025年	2026年	2027年
北米向け		ICE 新型「CX-5」	EV 新型EV (自社プラットフォーム)
日本向け			HV 新型SUV (タイで生産)
欧州向け	EV MAZDA6e ICE 新型「CX-5」		HV 新型「CX-5」 (自社製HVシステム搭載)
中国向け	EV PHV EZ-60	ICE 新型「CX-5」	

(注) 2027年の新型モデルの投入市場は未公表

主要産業の動向 2. 造船・海運 (1) 造船業の概況

- ▶ 広島県の造船・造船関連業（※）は、事業所数367所（全国シェア18.5%）、従業者数9,846人（同14.2%）、製造品出荷額等5,482億円（同15.4%）で、いずれも全国第1位。
- ▶ 広島県や愛媛県などの瀬戸内海の沿岸部や島嶼部には、造船・造船関連事業者のほか、船を発注・保有して運航業者（オペレーター）に貸し出す船舶貸渡業者（船主）などが集積しており、国内最大規模の海事クラスターが形成されている。

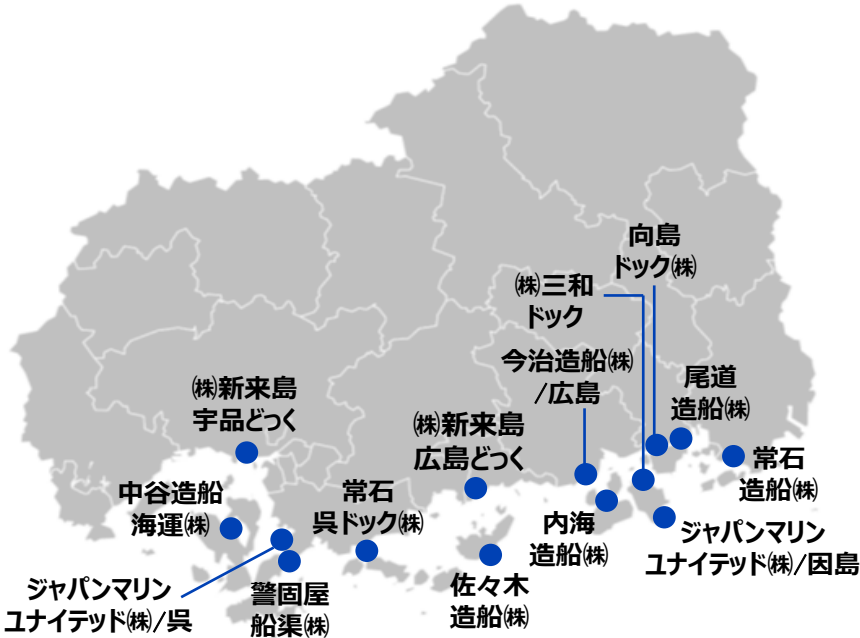
（※）造船・造船関連業：船舶製造・修理業、船体ブロック製造業、舟艇製造・修理業、船用機関製造業の合計

広島県の造船・造船関連業の概要（2023年）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県名	実数	シェア	県名	実数	シェア	県名	実数	シェア
第1位	広島県	367	18.5	広島県	9,846	14.2	広島県	5,482	15.4
第2位	愛媛県	190	9.6	長崎県	8,947	12.9	愛媛県	4,437	12.5
第3位	長崎県	174	8.8	兵庫県	8,069	11.6	長崎県	4,060	11.4
第4位	兵庫県	133	6.7	愛媛県	5,909	8.5	兵庫県	4,023	11.3
第5位	香川県	101	5.1	岡山県	4,799	6.9	香川県	2,293	6.5
全 国		1,981	100.0		69,277	100.0		35,508	100.0

（資料）経済産業省「経済構造実態調査」より当社作成

広島県の主要造船所

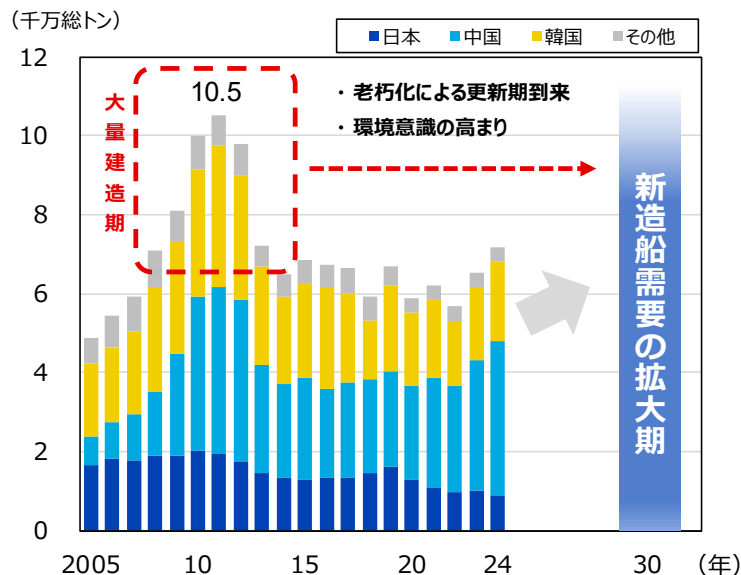


（注）総トン数3千トン以上の建造能力もしくは修繕能力を有する造船所
（資料）中国運輸局資料より当社作成

主要産業の動向 2. 造船・海運 (2) 造船業の最近の動き

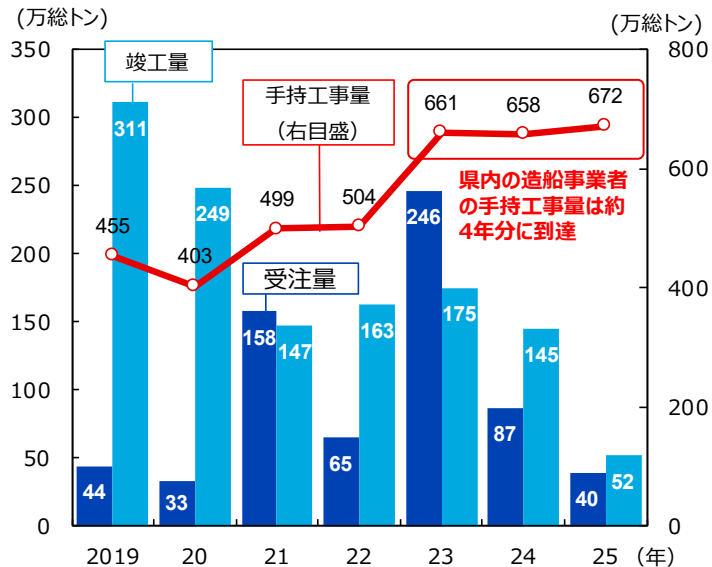
- ▶ 世界の新造船建造量は、2010年前後の大量竣工期の船舶が更新時期を迎えることや環境意識の高まり（規制強化）を受けた環境対応船の需要増等から、2030年頃まで「拡大期」が続く見通し。
- ▶ こうした船腹需要の高まりを受けて、県内造船業の手持工事量は安定操業の目安とされる2年分を大きく上回る約4年分に到達しており、高水準の生産が続いている。

世界の新造船建造量の推移



(資料) Clarksons Researchより当社作成

広島県の新造船竣工量・受注量・手持工事量の推移



(注1) 受注量・竣工量の2025年は1～5月
(注2) 手持工事量は各年末（2025年は5月）
(資料) 中国運輸局資料より当社作成

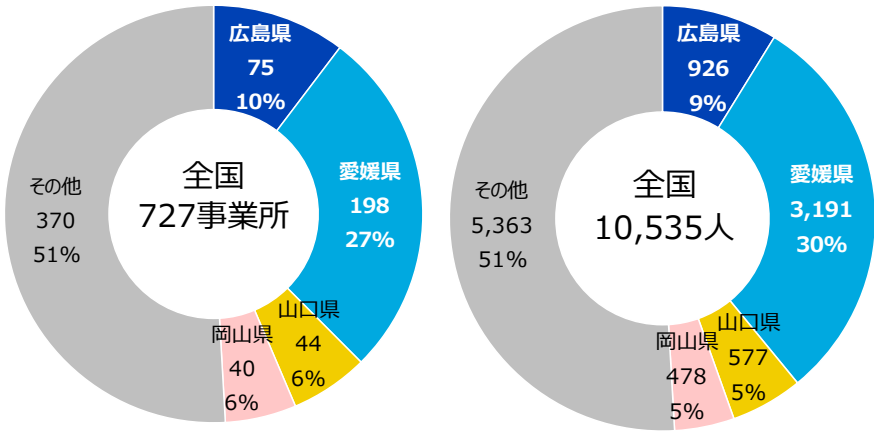
- ▶ 因みに、世界の船腹量（DWT）において日本は隻数で世界第2位、船腹量で中国・ギリシャに次いで世界第3位と、世界の海運業界における存在感は大きい。
- ▶ 瀬戸内海地域は国内有数の海運業の集積地で、地元4県の事業所数・従業者数の全国シェアは約5割に達している。

世界の船腹保有量（2024年12月）

(隻、百万トン、%)				
国		隻数	保有量	割合
1	中国	15,268	454.0	18.7
2	ギリシャ	6,073	428.7	17.7
3	日本	8,691	262.3	10.8
4	韓国	3,055	103.2	4.2
5	シンガポール	3,526	90.3	3.7
6	ノルウェー	2,826	88.1	3.6
7	ドイツ	2,568	71.7	3.0
8	台湾	1,430	65.2	2.7
9	米国	4,899	63.2	2.6
10	イタリア	2,225	62.1	2.6
その他		61,871	739.3	30.4
世界全体		112,432	2,428.1	100.0

(注) 100総トン以上、保有量はDWT（載貨重量トン）ベース
(資料) Clarksons Research、外務省資料より当部作成

全国に占める地元4県の割合（海運業）



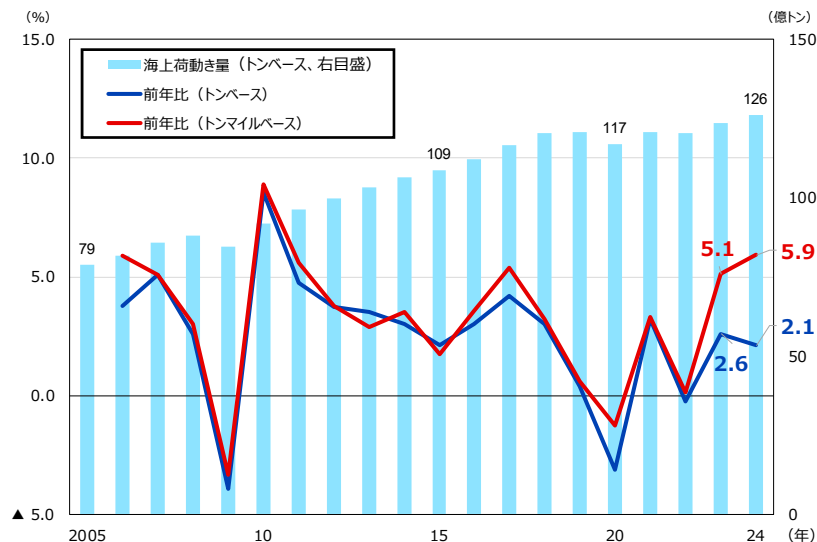
(資料) 令和3年度経済センサスより当部作成

主要産業の動向 2. 造船・海運 (4) 海運業の最近の動き

- ▶ 世界の海上荷動き量は、世界経済の成長を背景にトンベース・トンマイルベース（※）ともに増加基調が続いているが、特に2023年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などによる代替・迂回輸送の増加を背景にトンマイルベースの伸びが目立っている。
- ▶ 代表的な運賃市況の一つであるバルチック海運指数は、コロナ禍における経済再開時の供給制約から2021年に歴史的な高騰をみせた後は大幅に低下したが、2023年以降も地政学リスクの高まりを背景に高水準を維持。2025年初めには米国関税政策への懸念から一時弱含んだが、3月以降は再び上向いている。
- ▶ 用船料も、こうした運賃の動きを受けて近年は高水準で推移しており、地域の船舶貸渡業者は総じて好業績が続いている。

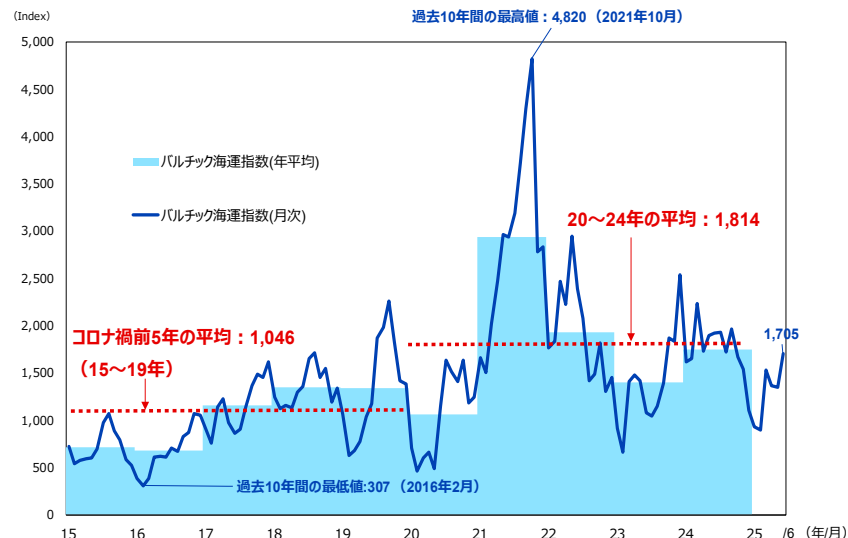
（※）トンマイル：輸送距離を勘案した実質的な輸送量を示す単位。貨物量（トン）×輸送距離（マイル）

世界の海上荷動き量の推移



（資料）Clarksons Researchより当部作成

運賃市況（バルチック海運指数）の推移



（資料）Clarksons Researchより当部作成

主要産業の動向 3. 鉄鋼 (1) 概況

- ▶ 広島県の鉄鋼業（2023年）は、145事業所、従業者数9,095人で、製造品出荷額等は1兆4,724億円と全国の6.2%を占めており、当県の主要製造業の一つである。
- ▶ 県内には、福山市に高炉メーカーのJFEスチール西日本製鉄所（福山地区）、呉市に電炉メーカーの広島メタル&マシナリー広製作所が立地している。JFEスチール西日本製鉄所は福山・倉敷地区を合わせ、単一製鉄所として世界トップクラスの生産量を誇り、2023年度の粗鋼生産量は1,830万トンと全国（8,683万トン）の約2割を占めている。

広島県の鉄鋼業の概要（2023年）

	(所、人、億円、%)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
広島県	145	9,095	14,724
全国シェア	2.9	4.2	6.2
広島県の製造業に 占めるシェア	2.5	4.2	12.8
全国	5,075	217,804	238,346

（資料）広島県、経済産業省資料より当社作成

広島県の主要鉄鋼メーカー

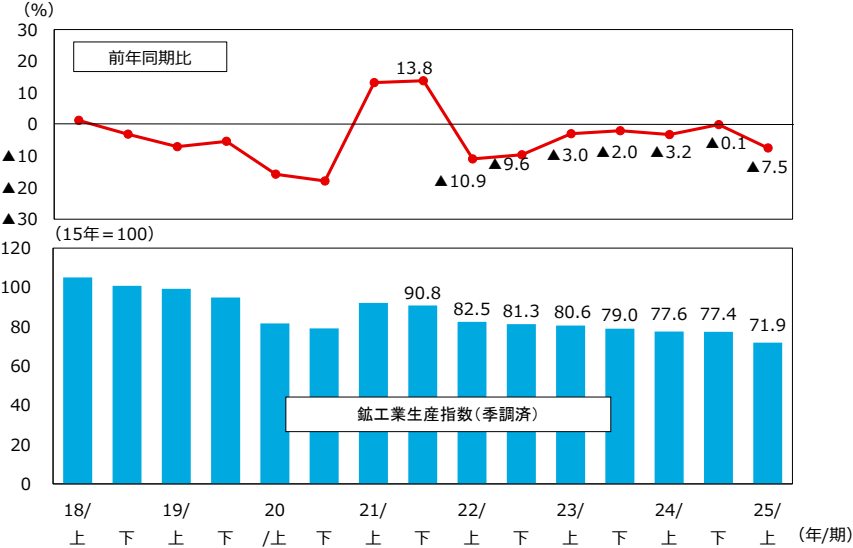


（資料）各社資料より当社作成

主要産業の動向 3. 鉄鋼 (2) 最近の動き

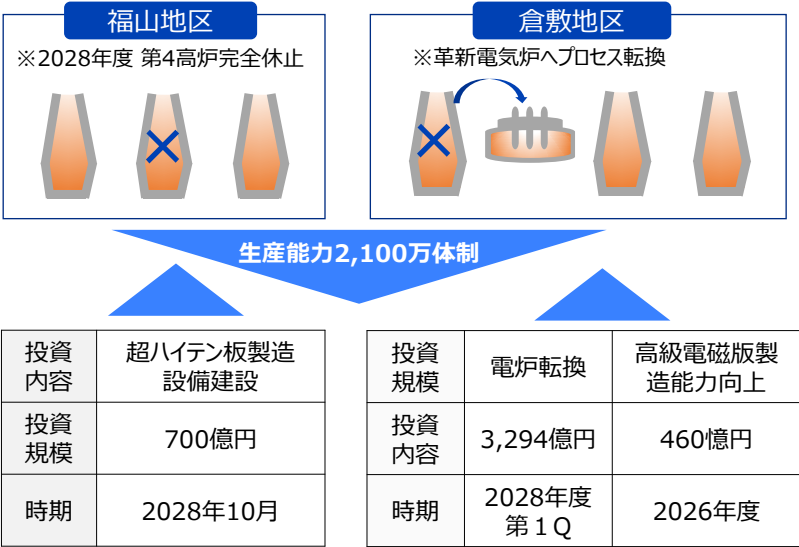
- ▶ 鉄鋼業界は、建設や自動車向けの内需低迷に加えて、外需も過剰生産が続く中国メーカーの輸出攻勢を受けて厳しい状況が続いており、広島県の鉄鋼業も2025年1～6月の鉱工業生産指数が前年同期比▲7.5%となるなど、生産はマイナス基調で推移している。
- ▶ こうした国内外の事業環境悪化を踏まえ、JFEホールディングスは、2025年5月に公表した中期経営計画において、収益性向上に向けJFEスチール西日本製鉄所での高炉の休止や高付加価値品の製造設備への投資を行うことを公表した。

広島県の鉄鋼業の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当社作成

JFEスチール西日本製鉄所の生産体制計画



(資料) JFEホールディングス「第8次中期経営計画」より当社作成

主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (1) 概況①

- ▶ 広島県の一般機械製造業（2023年）は、1,071事業所、従業者数35,601人、製造品出荷額等1兆5,646億円と、県内製造業の1割～2割を占めており、三菱重工業やコベルコ建機の事業所のほか、ディスコ・ローテなど半導体製造装置の有力メーカーが立地している。
- ▶ 電気機械製造業（2023年）の製造品出荷額等は8,517億円で全国シェアは1.9%にとどまるが、マイクロンメモリジャパン（半導体メモリー）や三菱電機（パワー半導体）が工場を設置しており、近年は積極的な設備投資が続けられている。

広島県の一般機械製造業の概要（2023年）

（所、人、億円、%）

		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
広島県	一般機械	1,071	35,601	15,646
	うち生産用機械	714	23,362	11,003
	うちはん用機械	284	8,349	3,521
	うち業務用機械	73	3,890	1,122
	全国シェア	2.9	3.0	3.5
	広島県の製造業に 占めるシェア	18.2	16.6	13.6
	全国	36,327	1,196,439	453,405

広島県の電気機械製造業の概要（2023年）

（所、人、億円、%）

		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
広島県	電気機械	286	15,456	8,517
	うち電気部品・ デバイス・電気回路	43	6,540	5,905
	うち電気機械	232	8,561	2,536
	うち情報通信機械	11	355	76
	全国シェア	1.8	1.5	1.9
	広島県の製造業に 占めるシェア	4.9	7.2	7.4
	全国	15,785	1,026,116	452,977

広島県の主要一般機械・電気機械メーカー

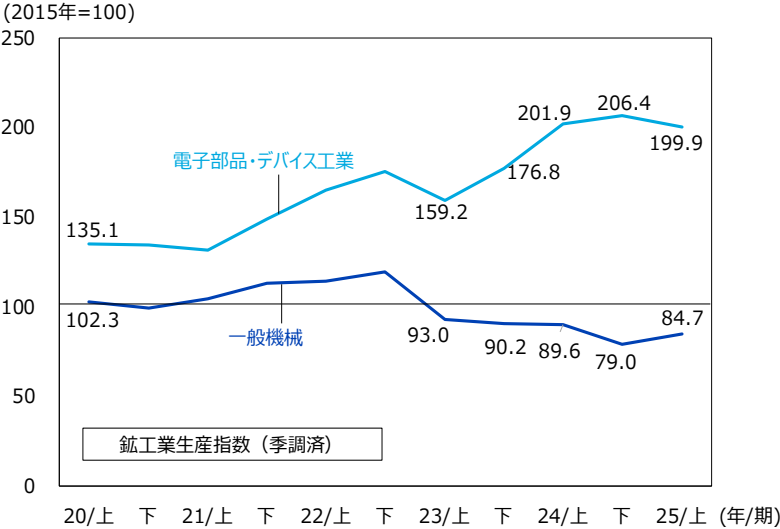


(注) 主要な生産品目による分類
(資料) 各種資料より当社作成

主要産業の動向 4. 一般機械・電気機械 (2) 最近の動き

- ▶ 広島県の一般機械の生産は、建設機械の低調などから前年割れが続いているが、2026年には呉市にディスコの新工場が完成予定であるなど、世界的なAI関連需要の拡大を背景に半導体製造装置関連の中長期的な成長が期待されている。
- ▶ 電子部品・デバイス工業の生産は、世界的な半導体需要の好調を受けて近年は拡大基調を続けている。なかでもマイクロメモリジャパン広島工場は、2022年以降、国の支援も受けて大規模な設備投資を相次いで行っており、極端紫外線（EUV）露光装置等を導入し、生成AI等に利用される最先端半導体の生産体制整備を継続的に実施する計画となっている。

広島県の一般機械、電子部品・デバイス工業の
鋳工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当社作成

マイクロメモリジャパン広島工場における生産設備整備計画

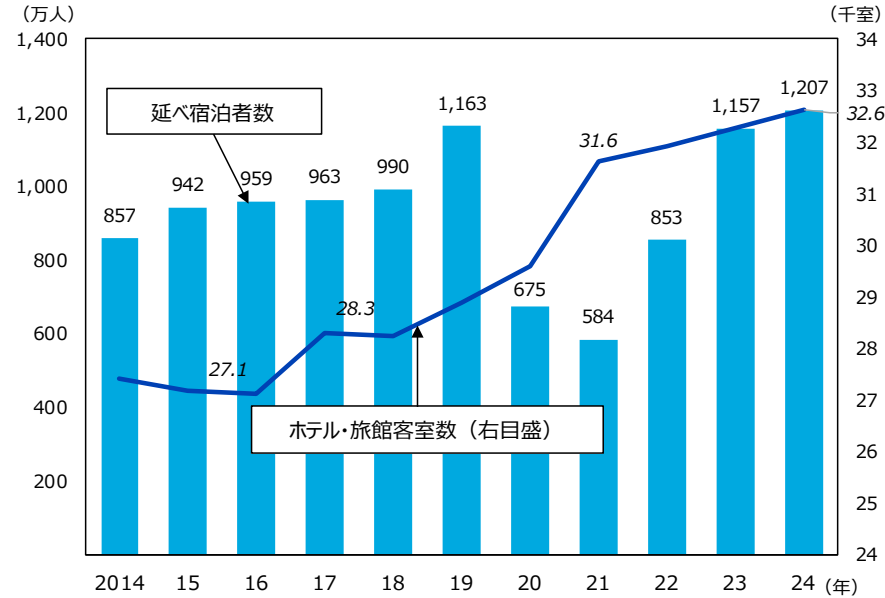
投資着手	2023年10月	2025年4月
主要製品	DRAM（1γ世代）	DRAM（1γ世代より更に微細化）
生産能力	4万枚／月	
初回出荷	2025年12月～2026年2月	2028年6月～2028年8月
設備投資額	約5,000億円	約1兆5,000億円
政府による最大助成額	1,920億円 （設備投資1,670億円 + 研究開発費250億円）	5,360億円 （設備投資5,000億円 + 研究開発費360億円）
製品納入先	自動車、医療機器、インフラ、 データセンター、5 G、セキュリティ等 ※生成AIにも活用	

(資料) 経済産業省資料より当社作成

主要産業の動向 5. 観光 (1) 概況

- ▶ 広島県の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年には1,163万人に達した。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだが、2024年は1,207万人とコロナ禍前を上回った。一方、ホテル・旅館の客室数は2017年に大幅に増加した後も新設が続き、2024年は32.6千室（2016年比＋5.5千室）に達している。
- ▶ 中でも再開発が進む広島市内中心部では、2026年以降もJR広島駅周辺地域を中心にホテルの新設が計画されている。2028年までに新設されるホテルは隣接の廿日市市を含めた公表分だけで10館、1,900室以上の客室が増加する予定で、都市基盤整備の進展に伴いさらなる宿泊客の増加が期待される。

広島県のホテル・旅館の客室数・延べ宿泊者数の推移



(注) ホテル・旅館客室数は各年3月の数値
(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」、観光庁「宿泊旅行統計調査」より当社作成

2026年以降に新設予定の主なホテル

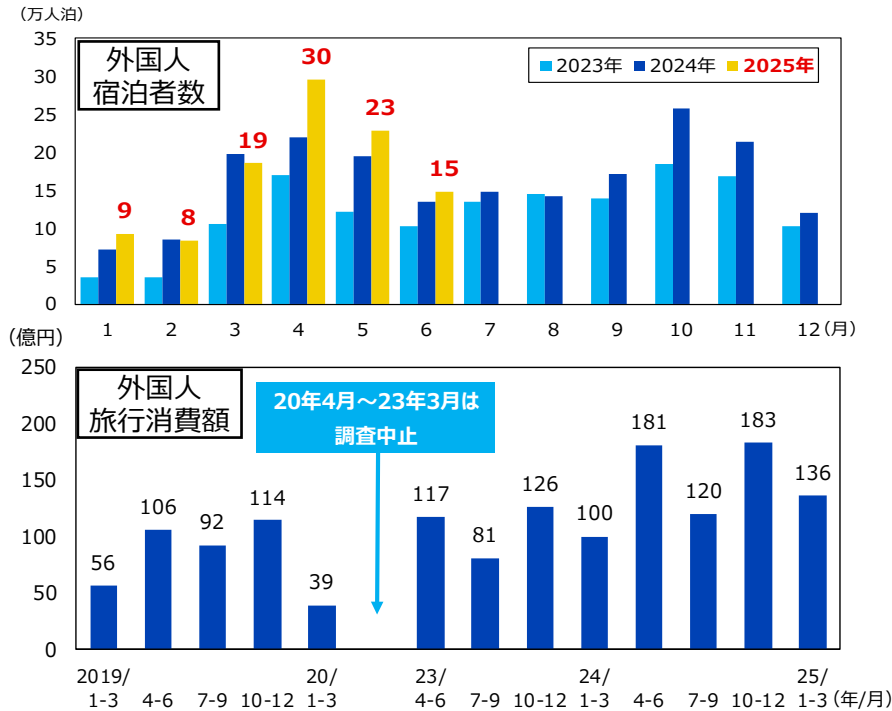
(単位：室)			
ホテル名	所在地	開業（予定）日	客室数
東急スティメルキュール広島	広島市中区	2026年5月	182
ジェネシススリー（東京）12階建てホテル	廿日市市	2026年春	54
界宮島	廿日市市	2026年夏	54
（仮称）PIECE広島	広島市中区	2026年11月	46
コートヤード・バイ・マリオット	広島市中区	2027年初頭	183
リーガロイヤルホテルグループ「広島平和大通り新ホテル」	広島市中区	2027年夏	167
アパホテル広島駅前通	広島市南区	2027年冬頃	314
voco広島	広島市南区	2027年下半年期	301
アパホテル&リゾート（広島駅前タワー）	広島市南区	2028年春	600
LXRホテルズ&リゾーツ（ヒルトン）	廿日市市	2028年	60
客室数合計			1,961

(資料) 各社公表資料より当社作成

主要産業の動向 5. 観光 (2) インバウンドの動向

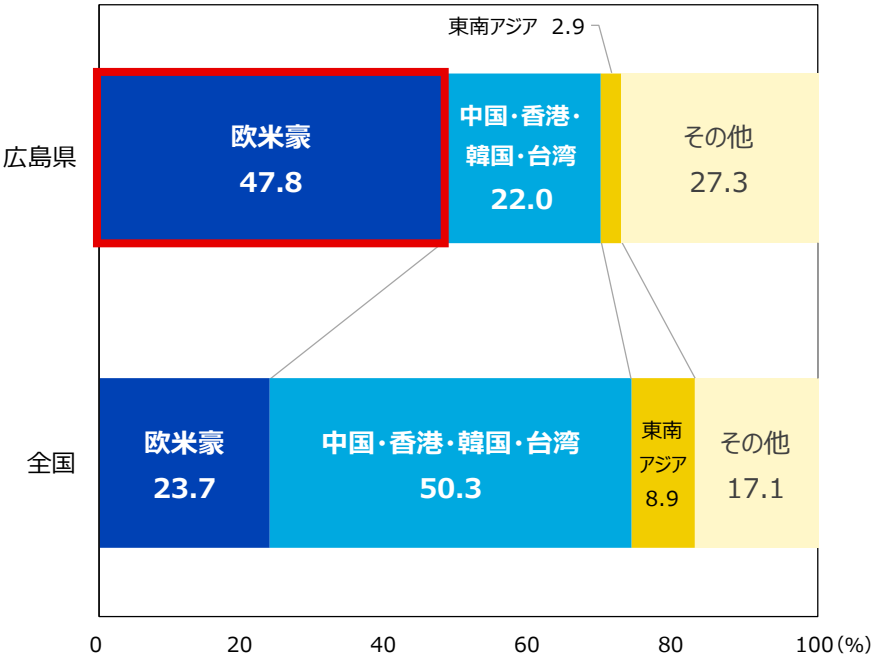
- ▶ 広島県の外国人宿泊者数は、為替の円安基調等を背景に好調に推移している。2025年1-6月の外国人宿泊者数は103.4万人（前年同期比+14.4%）と高い伸びを示しており、同年1-3月の外国人旅行消費額も136億円（同+36.0%）と2桁台の大幅プラスとなった。
- ▶ 因みに、広島県を訪れる外国人観光客を国籍別にみると、全国と比べて欧米豪からの割合が高い。

広島県の外国人宿泊者数と外国人旅行消費額の推移



(注) 外国人旅行消費額の2023年4-6月は参考値
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当社作成

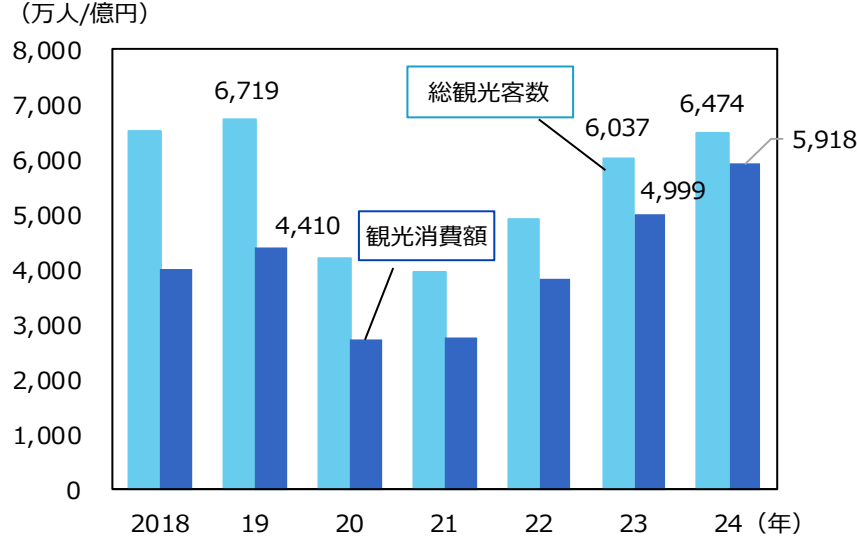
広島県の外国人観光客の国籍割合 (2024年)



(資料) 観光庁資料より当社作成

- ▶ 一般社団法人広島県観光連盟（HIT）によれば、2024年の広島県内の総観光客数は6,474万人（前年比＋7.2%）、観光消費額は5,918億円（同＋18.4%）と、堅調に推移している。
- ▶ 広島県は「観光立県推進基本計画」において「2030年の総観光客数1億人、観光消費額8,000億円」の目標を設定しており、順調な増加が期待される。

広島県の総観光客数と観光消費額の推移



(資料) 一般社団法人広島県観光連盟（HIT）資料より当社作成

広島県の観光目標と進捗状況

指標	2030年 目標値	2024年 実績値	目標比	前年比	目標達成に 必要な年率
総観光客数	1 億人	6,474万人	64.7%	7.2%	7.5%
観光消費額	8,000億円	5,918億円	74.0%	18.4%	5.2%
観光消費 単価	8,000円	9,141円	114.3%	10.4%	—

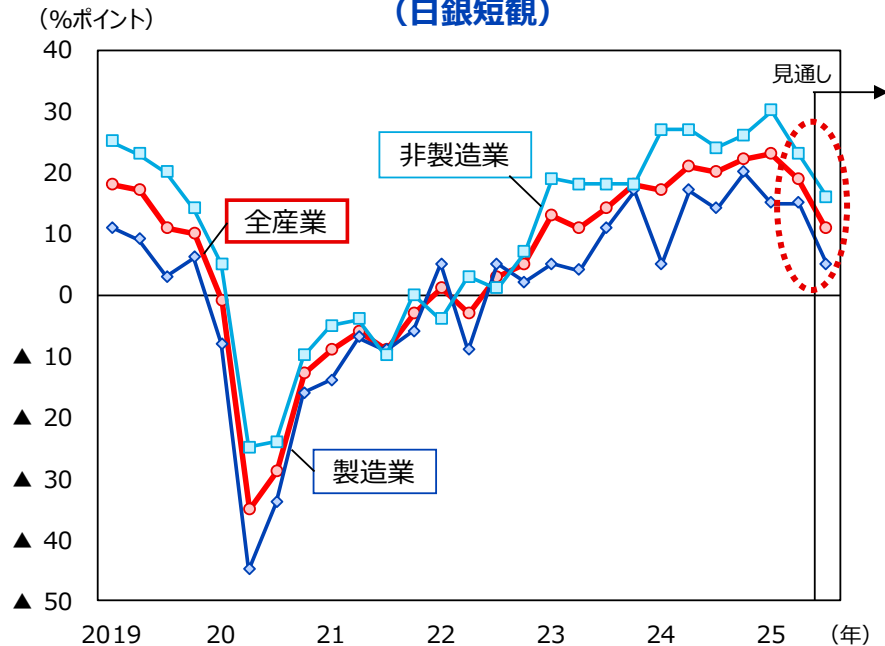
(注) 観光消費額＝総観光客数×観光消費単価（一人当たり消費額）

(資料) 一般社団法人広島県観光連盟（HIT）資料より当社作成

広島県経済の動向 1. 景況感

- ▶ 日銀短観（2025年6月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイントと小幅に低下。とくに非製造業は3期ぶりの悪化となった。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、業種別には米国の関税政策への懸念を反映した自動車や鉄鋼の低迷が目立つ。
- ▶ 景気ウォッチャー調査における中国地方の現状判断DI（季節調整値）は、景気判断の基準となる「50」を下回って推移している。

広島県内企業の業況判断DIの推移 (日銀短観)



(注) 業況判断DI=業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当社作成

景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移 (全国・中国地方)

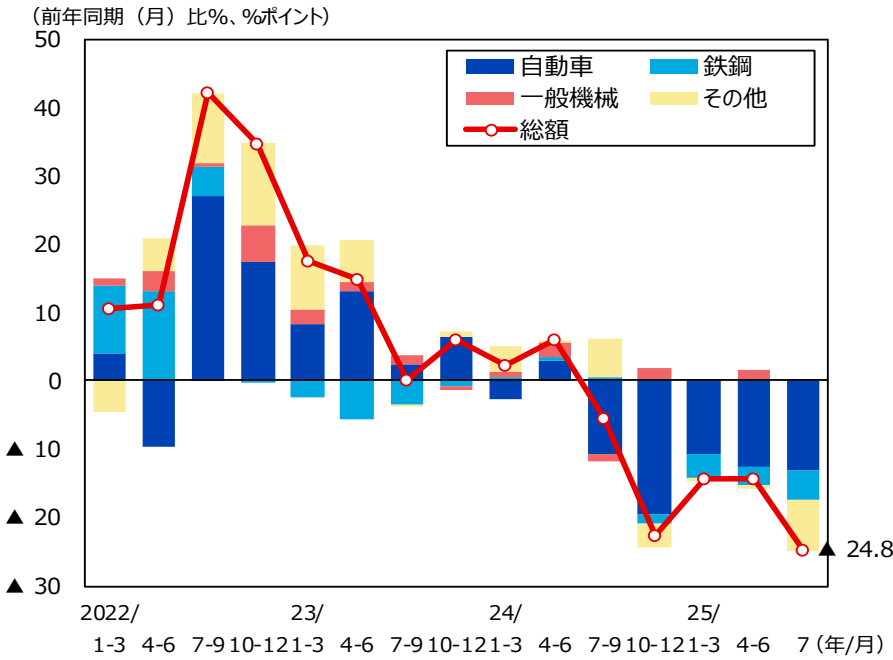


(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当社作成

広島県経済の動向 2. 輸出・生産活動

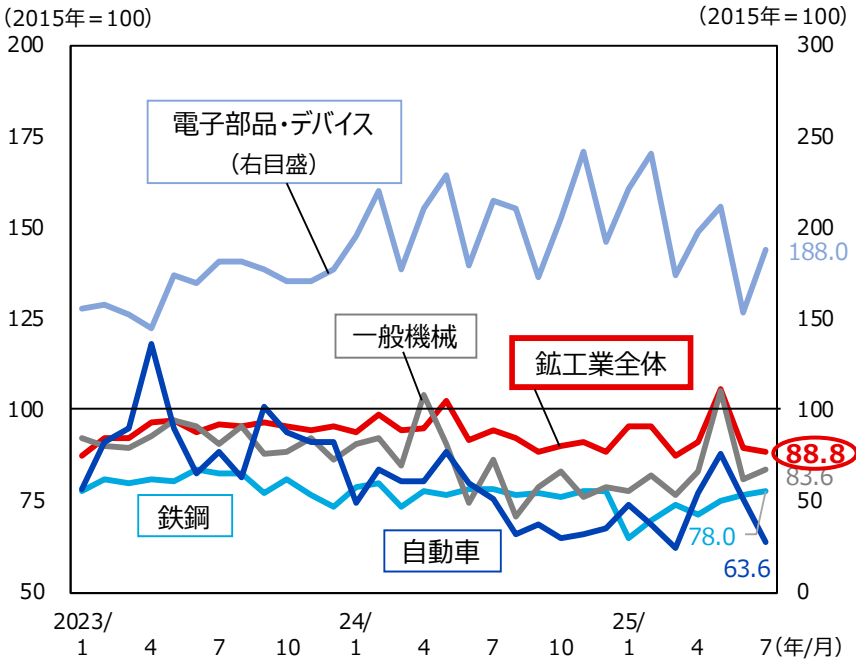
- ▶ 広島県の輸出金額は2024年半ば以降、前年比マイナスが続いている。主力の自動車のほか、鉄鋼なども低迷している。
- ▶ 広島県の鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが高水準で推移する一方、関税の影響を受ける業種を中心に弱めの動きが続いている。

広島県の輸出金額の推移（品目別）



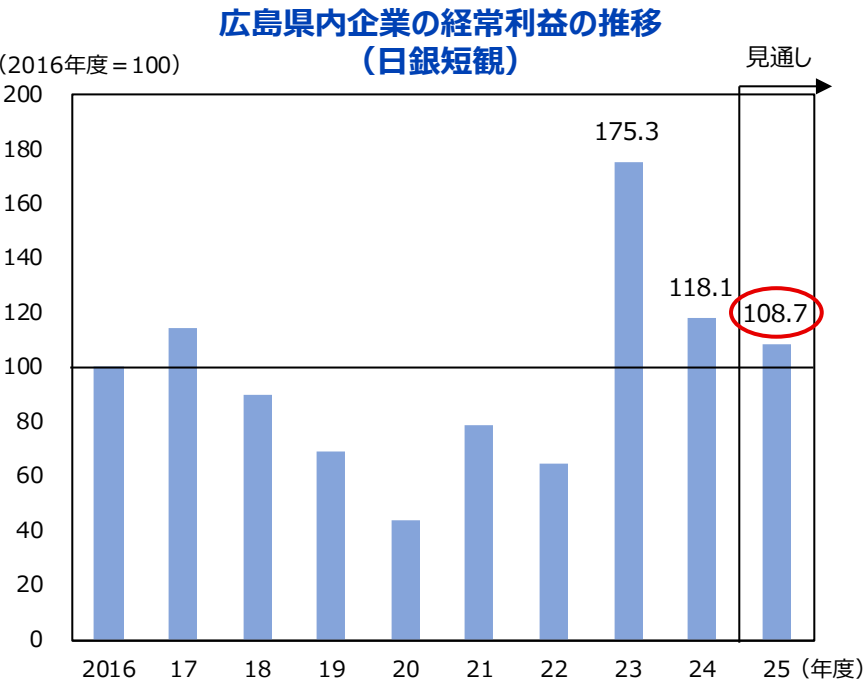
(注) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当社作成

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当社作成

- ▶ 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の経常利益は前年度を下回るものの、高水準を維持する計画。
- ▶ なお、中小企業主体の当社5月調査では、製造業を中心に前年比▲5.7%の減益を計画。



(注) 想定為替レート…24年度：147.22円／ドル、25年度：145.80円／ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当社作成

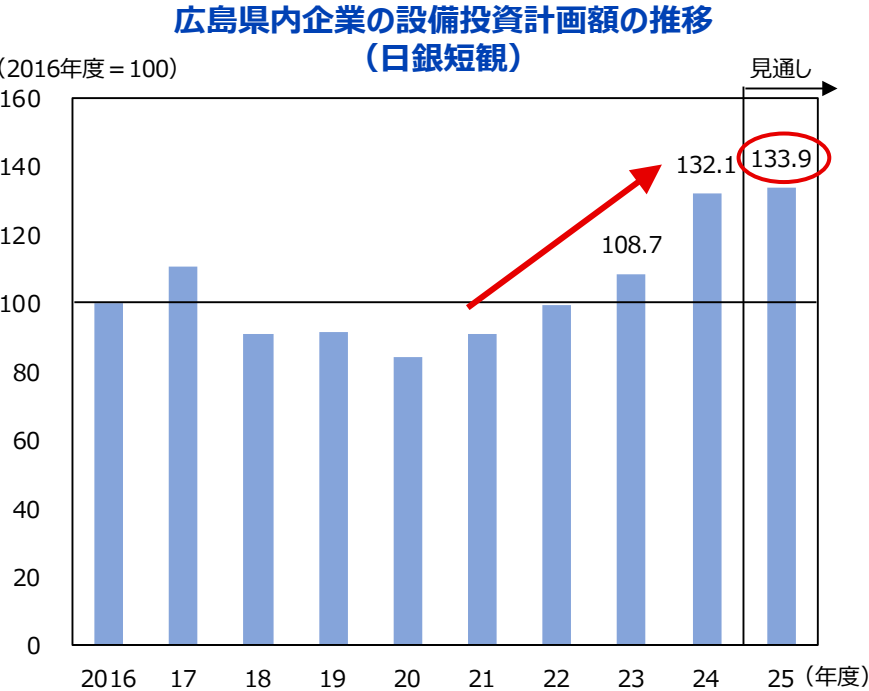
広島県内企業の経常利益の計画
(当社5月調査)

(単位：社、億円、%)

		企業数	23年度実績	24年度見込	25年度計画	前年度比 (増減率)	
						24/23年度	25/24年度
全産業		266	802	836	788	+ 4.2	▲ 5.7
業種別	製造業	121	482	484	431	+ 0.4	▲ 11.0
	非製造業	145	320	352	358	+ 10.0	+ 1.7
資本金規模別	1億円以上	45	359	314	337	▲ 12.5	+ 7.3
	5千万円～1億円	61	187	253	211	+ 35.3	▲ 16.6
	5千万円未満	160	257	270	240	+ 5.1	▲ 11.1

(資料) 当社「広島県内企業の設備投資計画について」(2025年5月調査)

- ▶ 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額は高水準であった前年度を上回り、省力化投資などを中心に底堅く推移する見通し。
- ▶ なお、日本政策投資銀行の6月調査においても、広島県への設備投資は前年度比2桁の増加が見込まれている。



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当社作成

広島県への設備投資計画
(日本政策投資銀行6月調査)

(億円、%)

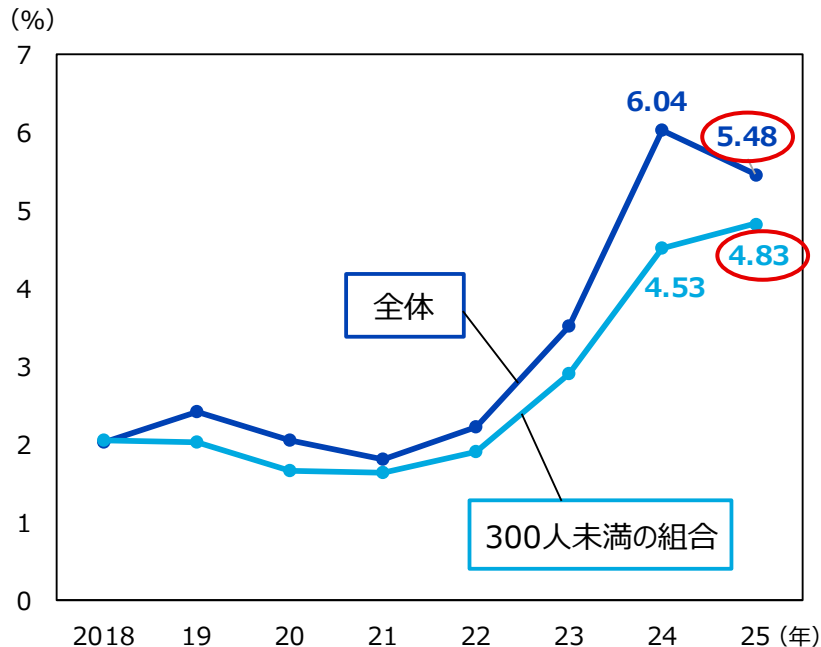
	2023・24年度対比 (n=324)			2024・25年度対比 (n=336)		
	23年度実績	24年度実績	24/23	24年度実績	25年度計画	25/24
全産業	2,343	2,701	15.3	1,465	1,853	26.5
製造業	1,522	1,598	5.0	760	1,087	43.0
非製造業	821	1,103	34.4	705	766	8.7

(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業
(注2) 資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く
(資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

広島県経済の動向 5. 個人消費①

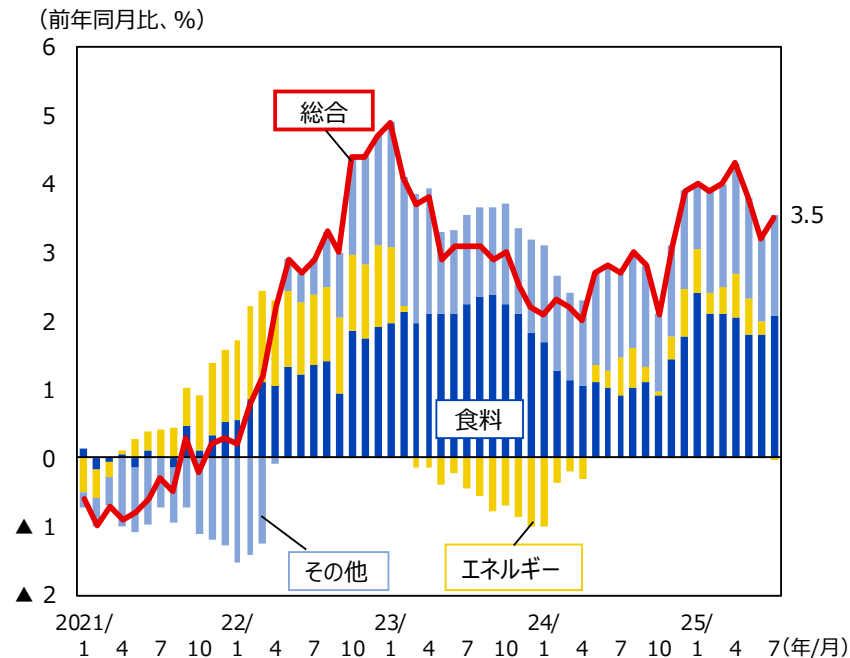
- ▶ 連合広島の2025年春闘賃上げ率は5.48%と、前年に次ぐ高水準。うち組合員数300人未満の中小労組は4.83%と前年をさらに上回った。
- ▶ 一方、広島市の消費者物価指数（総合）は、食料を中心に3%を超える高い伸びが続いており、消費は回復力の弱い展開が続く見通し。

連合広島の賃上げ率の推移



(資料) 連合広島資料より当社作成

広島市の消費者物価指数（総合）上昇率の推移



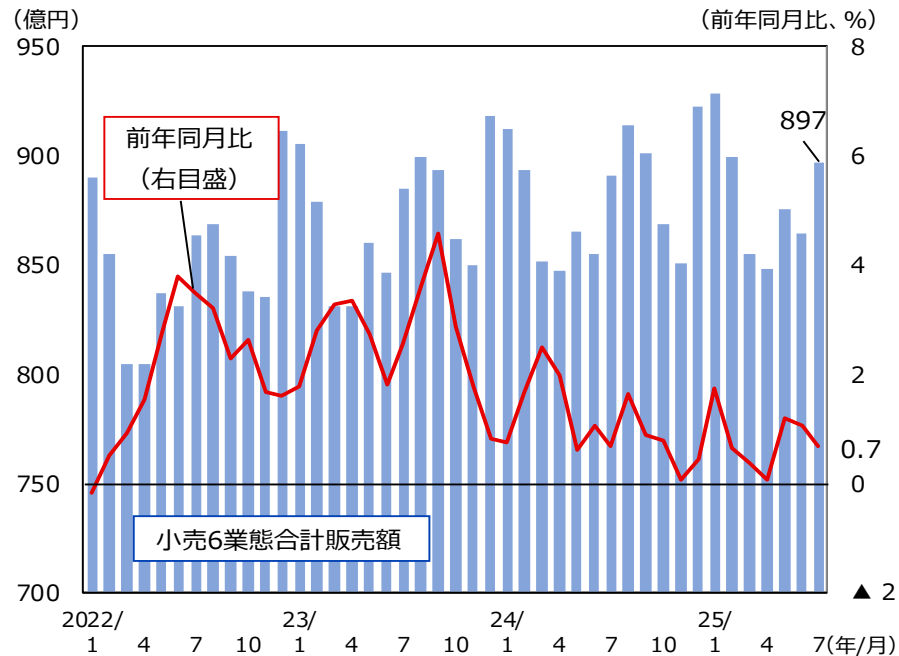
(注) 棒グラフは前年同月比寄与度

(資料) 総務省資料より当社作成

広島県経済の動向 5. 個人消費②

- ▶ 因みに、広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は、物価上昇が続く中でも前年比横這いにとどまっている。
- ▶ 乗用車新車販売台数も足元で前年比マイナスに転じた。

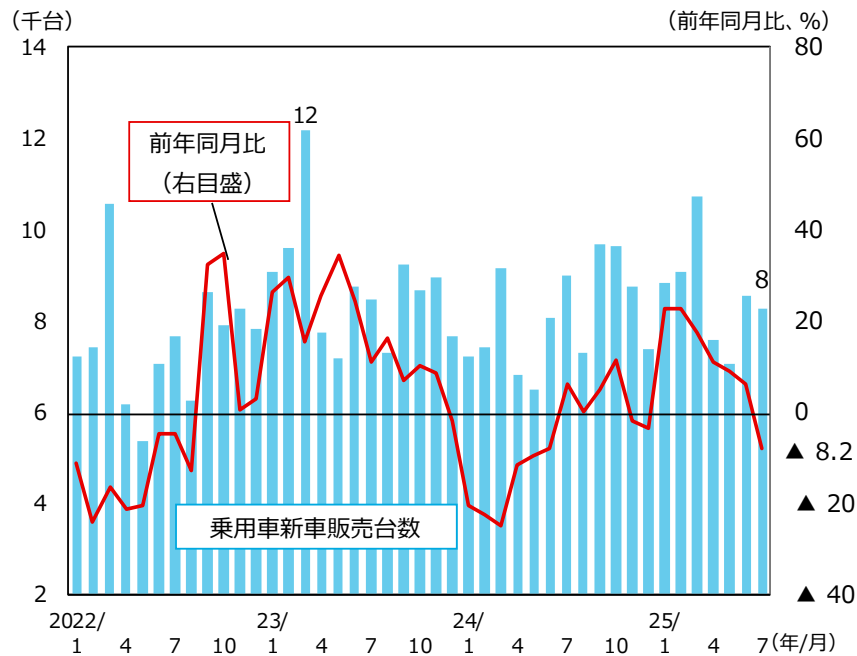
広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）

(資料) 経済産業省資料より当社作成

広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当社作成

トピックス ～再開発により賑わいを増す広島都心部～

- ▶ 2024年2月にサッカースタジアム、2025年3月にJR広島駅ビルの新たな商業施設「minamoa」が開業するなど、広島都心部の再開発が進んでいる。サッカーの試合開催日には、地元チームだけでなくアウェーチームのユニフォームを着た観戦客が街中で多く見られるなど、県外からの人流の呼び込みや街の新たな賑わい創出につながっている。
- ▶ その他にも、広島市の中心市街地エリア等で再開発が進んでおり、更なる街の活発化が期待される。

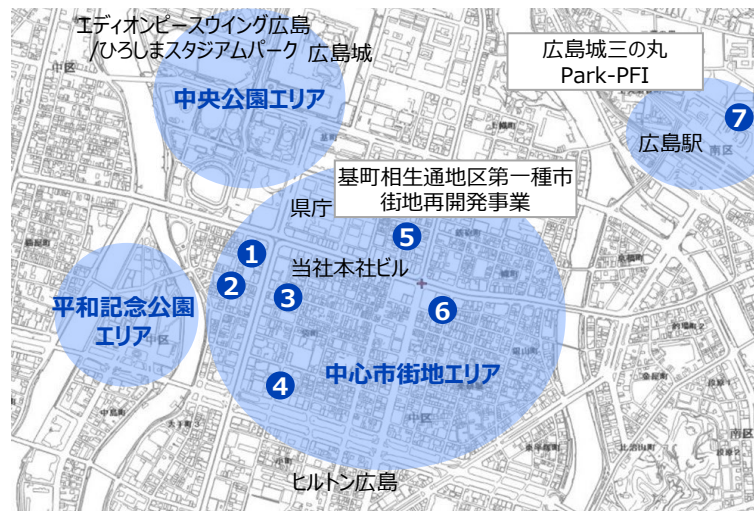


(提供) 中国SC開発株式会社



(資料) 当社撮影

広島市中心部



- | | |
|---------------|--------------------|
| ① オフィス、商業 | ⑤ オフィス、商業、住宅等 |
| ② 商業、住宅等 | ⑥ 未定 |
| ③ オフィス、商業、住宅等 | ⑦ アリーナ、オフィス、ホテル、商業 |
| ④ オフィス、住宅等 | |

Ⅱ.法人ソリューションビジネス 地域開発ビジネス

株式会社広島銀行

常務執行役員

ソリューション営業部 副部長

ソリューション営業部 ストラクチャードファイナンス室長

ソリューション営業部 法人ソリューション室長

今村 徹

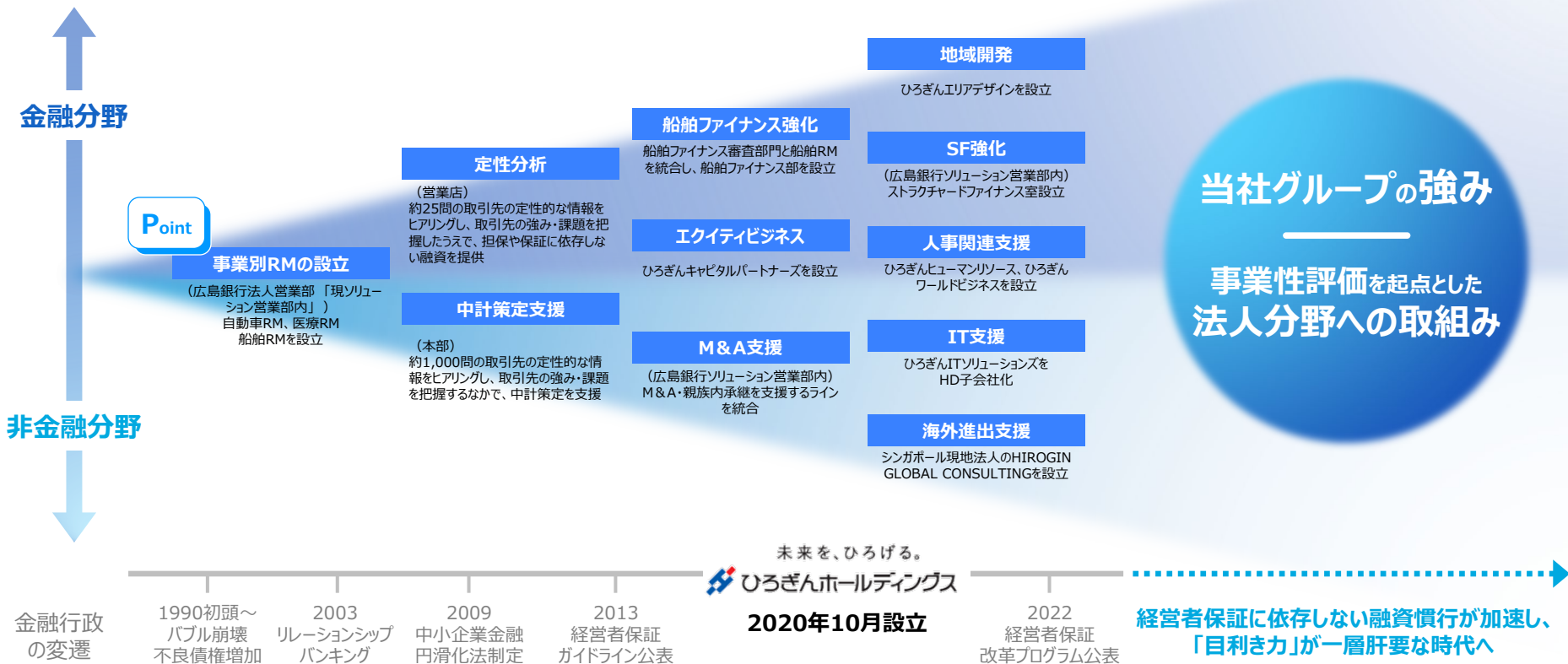
上村 浩明

山田 寛之

槇林 晋介

ヒストリー

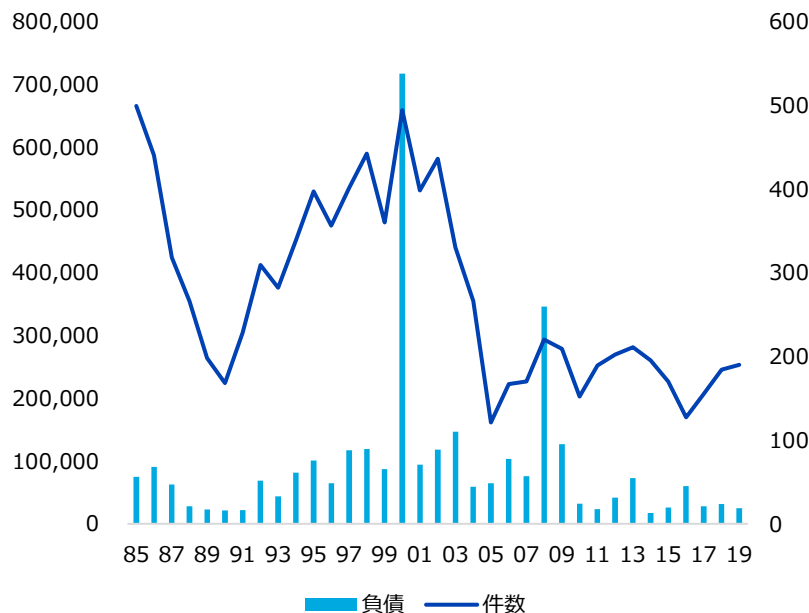
- ▶ 当社グループは、他行に先駆けて取引先の定性情報の評価（＝事業性評価）に取り組んできた。



ヒストリー - はじまりはリレーションシップ・マネジメント -

- ▶ バブル崩壊後、自動車業界の存続の危機に対応すべく、自動車RMを新設し、その後、専門知識を有する分野へ拡大していった。
- ▶ このリレーションシップ・マネジメントが当社グループの事業性評価の源流となり、リーマンショックやコロナショック時等、外部環境が大きく変化する中、取引先に対する適切なソリューション提供に繋がっていった。

(広島県の倒産件数・負債総額、百万円・件)



(出所) 帝国データバンク

(注) 集計方法については、2004年まで事業停止（法的整理外）を加えてカウント（負債額1,000万円以上）、2005年以降は弁護士介入による法的整理（破産、民事再生、特別清算等）をカウント（負債額1,000万円以上）

バブル
崩壊



リーマン
ショック

コロナ
ショック

- 1990年代、自動車業界が存続の危機に瀕する中、財務内容だけを見るのではなく、産業クラスターにおける重要性（位置づけ）といった定性情報を重要視し、支援が必要となった。
- 2001年1月、自動車関連業界の取引先の多様化・高度化に的確に応えるため、自動車業界からの転籍者を迎えるなどして「**自動車関連対策室**」（**自動車RM**）を新設。
- その後、地域の主要産業やより専門的な知識が必要な分野を勘案し、「**船舶RM**」や「**医療RM**」等に拡大。

事業性評価の源流

- 業種RMの活動や事業性評価が定着する中、リーマンショック時の広島県内の大手デベロッパー破綻による不動産業界の存続危機を乗り越えることに成功。
- また、コロナショック時の観光産業等への打撃に対して、適切なソリューションの提供につながった。

外部環境変化への適応力の発揮

成果と課題

- ▶ 事業性評価が全社レベルで定着する中、お客さまニーズの多様化を受けたソリューションメニューの拡大も奏功し、収益も増加傾向。
- ▶ 一方で、ニーズ・収益性ともに高い分野であったため、各行収益が増加している中、収益の成長ドライバーとして一歩踏み込んだ取組みを進めていく。

成果

(本部実施)

中計策定支援 **146件**

(広島銀行 中計策定支援件数の推移)



(営業店実施)

定性分析 **6,375件**

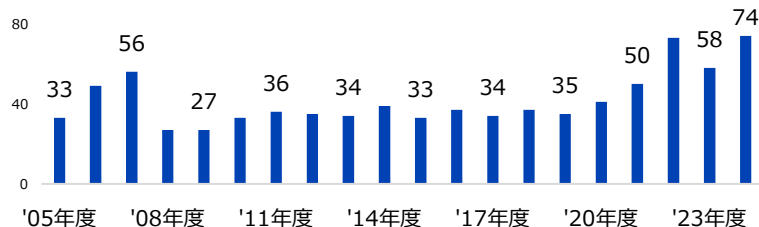
(広島銀行 定性分析実施件数の推移)



(注) '25.3末時点の累計実績

取引先の把握・潜在ニーズの深掘りが全社で定着

(広島銀行の法人ソリューション収益推移、億円)



収益の成長ドライバーとするために

他社の攻勢

- お客さまニーズ・収益性ともに高い分野のため、ヒト・カネ（リスク・アセット）を投入し、積極攻勢し、収益拡大

態勢面の制約

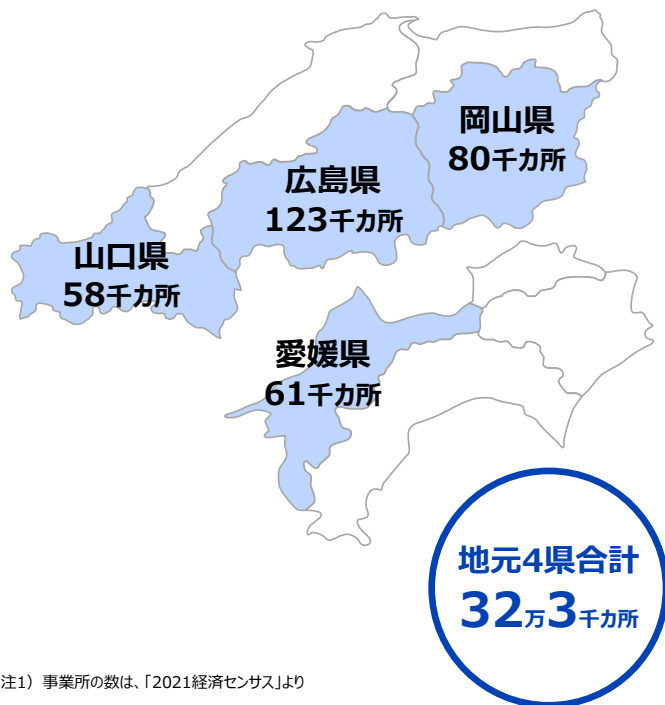
- 連結自己資本比率を維持するため、リスク・アセットの状況を踏まえた推進
- 銀行営業店への人員配置を進める中、ベテラン中心の人員構成

収益増強に向け、これまでより一歩
踏み込んだ取組みを進めていく必要がある

マーケットの状況 -当社グループの取引拡大余地-

- ▶ 当社グループの地元4県のマーケットポテンシャルやシェアを踏まえれば、取引拡大は十分に可能。

地元4県の事業所数



(注1) 事業所の数は、「2021経済センサス」より

当社グループの取引拡大余地

グループ取引先数

3万5,477先

貸出先数

(売上高2億円以上)

7,800先

貸出金シェア

(広島県内)

33.6%

当社グループの取引拡大の
可能性は十分にある

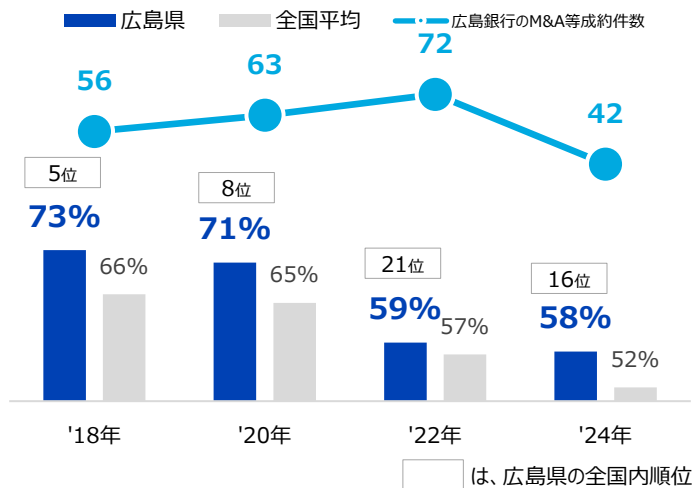
(注2) 当社グループの取引先数、貸出先数は、2025年3月末実績

(注3) 貸出シェアは2025年3月末実績

マーケットの状況 -当社グループの取引拡大余地-

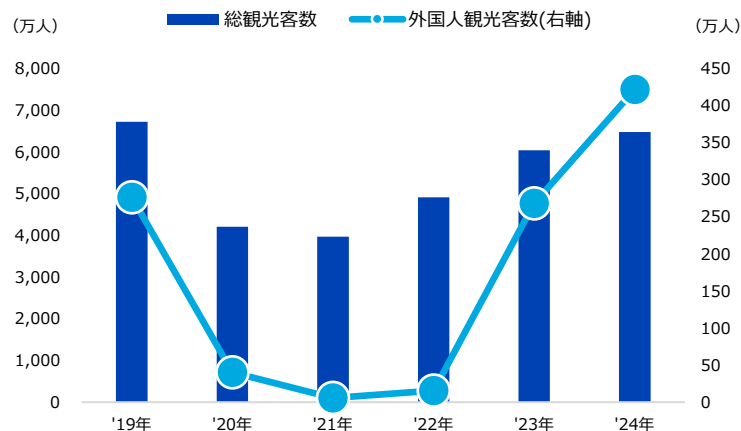
- ▶ 広島県の後継者不在率は、当社グループの取組みにより改善しているものの、依然として全国平均より高く、事業承継・M&Aニーズは継続。
- ▶ また、観光客数は増加しており、外国人観光客数は過去最多を更新。

広島県 後継者不在率



当社Grの取組みにより、後継者不在率は改善も、引き続き、事業承継・M&Aニーズは継続することが想定される

増加する観光客数



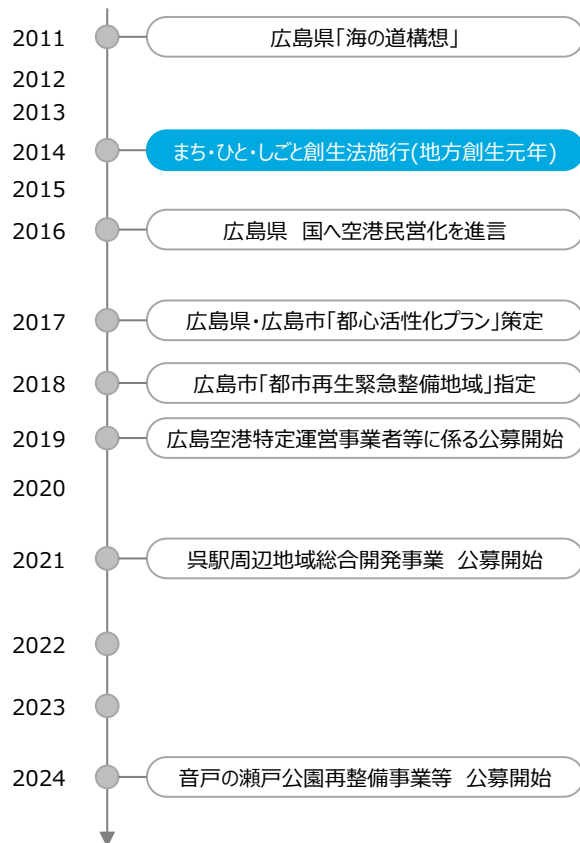
観光客数は増加傾向
外国人観光客数は、過去最多

マーケットの状況 -観光振興・地域開発の契機-

行政トピックス

観光振興・地域開発の動き

ひろぎんGrの取組み



瀬戸内ブランド推進連合発足（2013）

観光推進のための事業化推進組織設置（2014）

空港活性化部会設置（2015）

瀬戸内ブランドコーポレーション設立（2016）

広島県へ空港民営化を提言（2016）

ヒルトン 中四国地方初進出が決定（2018）

広島国際空港設立（2020）

ヒルトン広島グランドオープン（2022）

レモンファームグランピングしまなみオープン（2022）

Ryokan尾道西山 リニューアルオープン（2023）

瀬戸内海ホールディングス設立（2024）

バンヤングループ 中四国地方初進出が決定（2024）

広島銀行 行政と連携し、外資系ホテルの誘致活動を強化（2015）

広島銀行 瀬戸内ブランドコーポレーションに出資（2016）

ひろぎんリートマネジメント設立（2017）

広島銀行が参画するコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、
広島国際空港へ投融資（2020）

広島銀行 たびまちゲート広島へ出資、ひろぎんエリアデザイン設立、
ひろぎん本社ビルオープン（2021）

ひろぎんキャピタルパートナーズ せとすへ出資（2022）

広島銀行 ファンドを通じて瀬戸内旅館へ投融資（2022）

広島銀行ソリューション営業部ストラクチャードファイナンス室設置、
広島銀行 瀬戸内海ホールディングスへ出資、
保養所施設「レゾナンス宮島」跡地活用の検討開始（2024）

マーケットの状況 -当社Grが中心となった観光客の受入体制の整備-

- ▶ 「厳島神社」・「原爆ドーム」の2つの世界遺産があるにも拘らず、観光客は広島に立ち寄るだけで、宿泊は大阪や福岡といった他都市を選ぶ「広島素通り」の傾向が長年の課題となっていた。
- ▶ このような課題を踏まえ、当社グループでは、外国人観光客や富裕層など様々な観光客が広島に宿泊しやすくなる「観光客の受入体制構築」に取り組むことで、観光による地域経済への波及効果を高め、地域全体の活性化に繋げることを目指している。
- ▶ さらに、インバウンドの需要を新たに生み出し、確実に取り込んでいくため、中四国エリアの持続的な発展を牽引する「圧倒的No.1ゲートウェイ」を目指し、魅力ある空港運営の実現にも取り組んでおり、その一環として、空港の民営化事業にも参画している。

一般社団法人
せとうち観光推進機構



(2016年3月設立)

(株)瀬戸内ブランドコーポレーション

広島銀行 出資・人材派遣



(2016年4月設立)

せとうちDMO (2016年4月事業開始)



テーマ別マネジメント

せとうちの価値を高め、
「儲かる」商品・サービスの開発

エリア別マネジメント

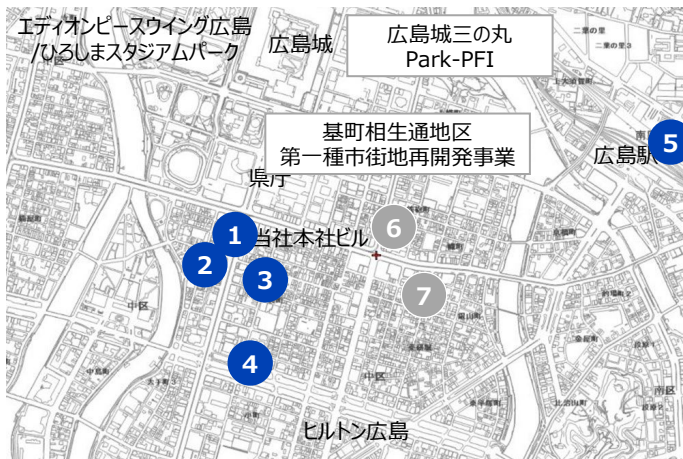
来訪者がストレスなく快適に地域を
満喫でき再訪意向が高まるような
受入環境を整備する



マーケットの状況 -進展する再開発案件と当社Grの関与-

- ▶ 広島市および県内の主要都市では、ビルや各種インフラが更新時期を迎え、再開発案件が多数進行しており、地域再開発ビジネスのマーケットは、今後も伸張していくことが想定される。
- ▶ 「まちづくり」による都市機能の集積と強化を図り、インフラの充実や生活利便性の向上を通じて、「ひと」が集まり、「しごと」が創出される地域経済活性化の好循環が生み出せる。
- ▶ 当社グループでは、「まちづくり」に関連する金融サービスは当然ながら、活性化を促すエリアマネジメントやプロダクト開発への支援を通じて、魅力と付加価値のあるサステナブルな「まちづくり」に貢献していく。

広島市中心部



① オフィス、商業

② 商業、住宅等

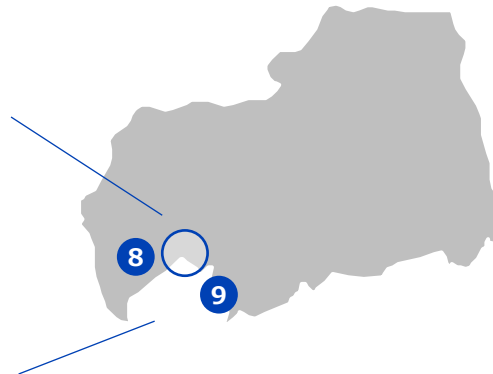
③ オフィス、商業、住宅等

④ オフィス、住宅等

⑤ アリーナ、オフィス、商業

⑥ オフィス、商業、住宅等

⑦ 未定



⑧ 商業、リゾートホテル等（廿日市市）

⑨ 商業等（呉市）

地域活性化指標に対する当社グループの取組み

▶ 当社グループは、地域活性化指標に対する当社グループの取組みを掲げ、ソリューション提供による地域活性化を進めている。

地域活性化指標

広島県の人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

→

広島県の観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

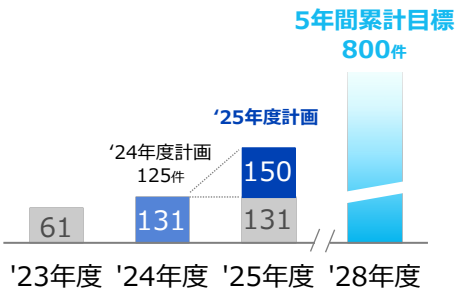
広島県の温室効果ガス排出量

継続的な削減
(2028年度)

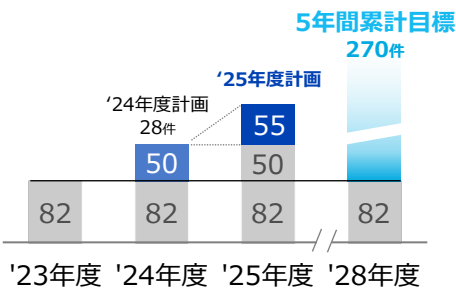
(※) 通過型から周遊型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる

当社グループの取組み

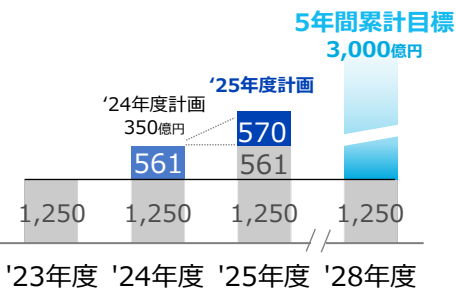
スタートアップ・ベンチャー支援の件数



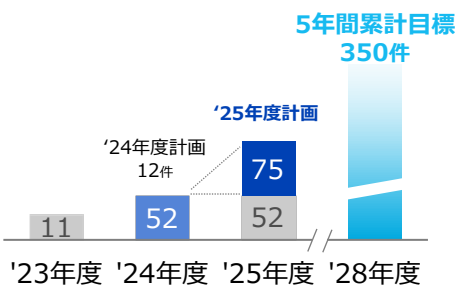
街づくり・地域開発への関与件数



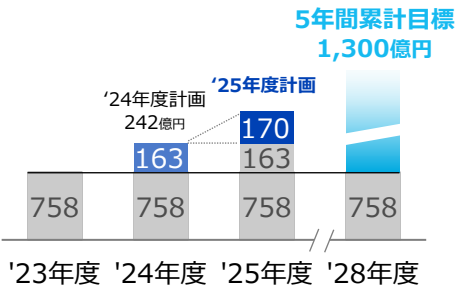
環境ファイナンス実行額



人材紹介の件数



観光業への投融資額



法人ソリューション・地域開発ビジネスの取組み

- ▶ 法人ソリューション・地域開発ビジネスにおいては、「地元企業へのソリューション機能の強化」と「新たなビジネス領域への拡大」を進めていく。

地元企業への
ソリューション機能の
強化



新たなビジネス
領域への拡大

■ 地元企業の**事業承継**への徹底的なサポート

■ 地元企業の**成長型M&A・バリューアップ**支援

■ 地元企業へのソリューション提供**領域の拡大**

■ 海外・都市圏と地元地域をつなぐ**成長型M&A**案件への取組み

■ 地元地域内外の**不動産関連・プロジェクトファイナンス**への取組み

■ **AX**（アライアンス・トランスフォーメーション）による新たな領域への拡大

地元企業へのソリューション機能の強化

- ▶ 「地元企業へのソリューション機能の強化」については、「事業承継」、「成長型M&A・バリューアップ」、「ソリューション提供領域の拡大」を進めていく。
- ▶ そのため、47名の人員増強および520億円のリスク・アセットを配賦する。

取組内容

経営資源配賦



地元企業の**事業承継**への徹底的なサポート

- 後継者不在企業の円滑な事業承継支援
- 業界再編を意識した事業再生支援

地元企業の**成長型M&A・バリューアップ**支援

- 業界再編の核となる企業への買収案件提案強化
- 事業性評価をベースとしたノウハウ活用によるハンズオン支援

地元企業への**ソリューション提供領域の拡大**

- デリバティブ提案強化
- 海外現法等へのファイナンス強化（地元企業へのソリューション機能の還元）
- サステナブル領域におけるファイナンス・コンサルティング強化

戦略的な人員配置

+47名程度

	’25.4	’28.4	(増減)
M&Aコンサル	61名	89名	+28名
ファイナンス	16名	20名	+4名
ハンズオン支援	13名	20名	+7名
デリバティブ	6名	8名	+2名
船舶ファイナンス	2名	5名	+3名
サステナ	2名	5名	+3名
合計	100名	147名	

資本配賦（RWA）

+約520億円

	(億円)	’25.3末	’29.3末	(増減)
海外ビジネス		0	50	+約50
その他SF等		2,030	2,500	+約470
合計		2,030	2,550	

新たなビジネス領域への拡大

- ▶ 「新たなビジネス領域の拡大」については、「成長型M&A・バリューアップ」、「不動産関連・プロジェクトファイナンス」、「AX」を進めていく。
- ▶ そのため、20名の人員増強および5,500億円のリスク・アセットを配賦する。

取組内容



- 海外・都市圏と地元地域をつなぐ**成長型M&A**案件への取組み
 - 在京ファンド等との連携による地元地域外・海外案件の取込み
 - 非上場化等の上場企業へのソリューションメニュー拡充
- 地元地域内外の**不動産関連・プロジェクトファイナンス**への取組み
 - **不動産開発案件への取組拡大（アレンジメント機能の発揮）**
 - LBO・非日系ファイナンス等のファイナンス機能拡充
- AX（アライアンス・トランスフォーメーション）**による新たな領域への拡大
 - **広島県・他業態と連携した基幹産業である製造業支援**
 - **特色ある外部ファンドへの新たなLP出資**
 - **地域のイノベーション創出支援**
 - アセットマネジメント業務への進出

経営資源配賦

戦略的な人員配置 + 20名程度

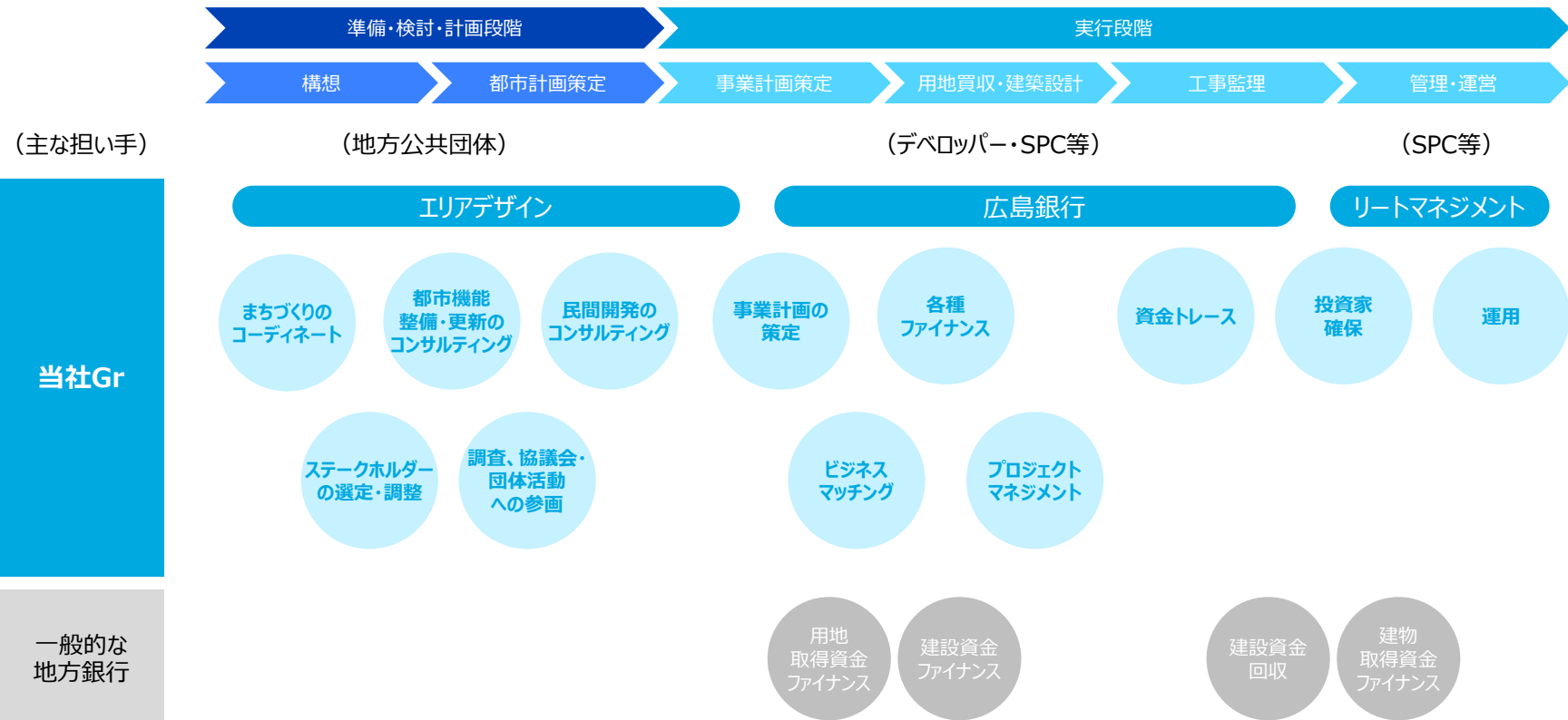
	’25.4	’28.4	(増減)
M&Aコンサル	0名	5名	+5名
ファイナンス	0名	10名	+10名
ファンド出資	10名	15名	+5名
合計	10名	30名	

資本配賦（RWA） + 約5,500億円

(億円)	’25.3末	’29.3末	(増減)
ストラクチャードファイナンス	0	4,800	+約4,800
非日系船舶	0	460	+約460
LP出資	0	200	+約200
AM分野	0	50	+約50
合計	0	5,510	

不動産開発案件への取組拡大（アレンジメント機能の発揮）

- ▶ ひろぎんエリアデザイン・広島銀行が、再開発の企画構想段階といった川上段階で関与し、地域の課題やニーズを踏まえた再開発に繋げていくことができる点が当社グループの強み。
- ▶ 単なる資金支援に限らず、「地域に喜ばれ、訪れる人に選ばれる街」とするべく、アレンジメント機能を発揮していく。



AX -広島県・他業態と連携した基幹産業である製造業支援-

- ▶ 事業性評価の源流であるRM機能強化に向け、自動車RMで蓄積したノウハウとネットワークを活用し、地元製造業支援を強化。

製造業RMの設立検討



自動車RM

- ❑ 2001年に設立し、24年の歴史を有する
- ❑ 8名体制（うち3名が自動車関連企業出身）
- ❑ 地元サプライチェーンの強靱化に向けた取組みおよび県内自動車産業発展への貢献がミッション



事業性評価の源流



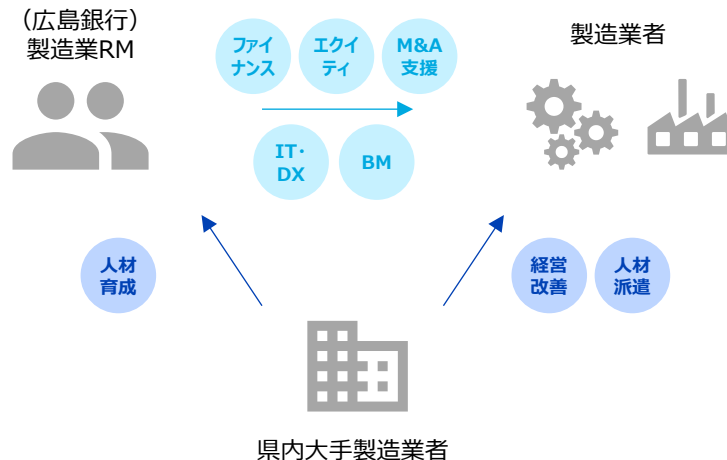
「製造業RM」へ発展

AX

- ❑ 自動車RMで蓄積したノウハウを活用した事業性評価で課題を共有
- ❑ 県内大手製造業や外部専門家等と連携した経営改善支援、グループ機能を活用したソリューション提供によって地元製造業の成長と再生に貢献

製造業領域に特化したコンサルティングの提供

具体的な取組み（案）



地元製造業の成長支援を通じた地域経済発展への貢献

（製造業RMを起点としたソリューション収益の拡大）

AX -外部ファンドへのLP出資によるエクイティビジネスの拡大-

- ▶ ファンドから得られる直接的な収益およびバリューアップ技術獲得に加え、地元企業支援等のメリットも得られる。

エクイティビジネスの拡大

HiCAPファンドによる
エクイティビジネス



外部ファンドへの
LP出資による
エクイティビジネス

- 投資先へのハンズオン支援によるバリューアップ・EXIT収益向上
- 外部ファンドとの共同投資による当社Grのバリューアップ技術向上を進める
- 上記エクイティビジネスの強化に向け、HiCAPファンドとの共同出資やトレーニー受入が可能、かつ、現状当行の知見や経験が乏しい特定分野に強みを持つファンドに投資
- 新たな領域へのAX推進および投資先へのLBOローン支援等による収益拡大を図る

特定分野に強みを持つファンドへの出資（例）

倉庫・運輸業に強みをもつベンチャーキャピタルへの出資

- 倉庫・運輸業をはじめとする物流領域の課題解決をテーマとした日本最大規模のVCファンドに出資。
- 少子高齢化や人手不足といった社会構造的課題に対応しつつ、投資先スタートアップと地場企業のマッチングを促進することで、地域産業への波及効果を目指す。

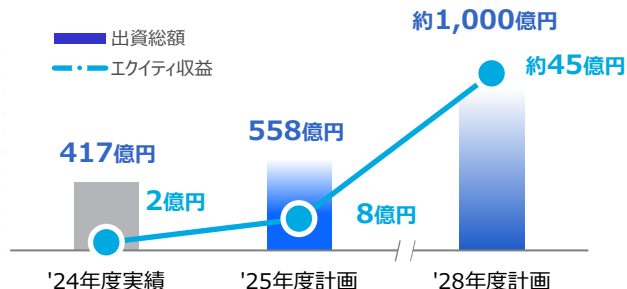
非上場化実績が豊富なバイアウトファンドへの出資

- 非上場化案件のノウハウ獲得に向け、出資先ファンドとの共同投資を検討中。
- 地元で同様のニーズが発生した際にはスムーズな対応の実現を目指す。

再生支援実績の豊富な再生ファンドへの出資

- 地場企業の再生支援に向け、ファンド投資先と共同投資を実施。
- 子細な企業分析方法、業績改善に向けた計画遂行方法に関するノウハウを吸収中。

（エクイティビジネス関連収益およびPE投資残高）



AX -地域のイノベーション創出支援-

- ▶ 資金支援に限らず、様々なソリューションを提供する中、当社グループが中心となって地域経済の発展に資するイノベーションを促進していく。

イノベーション創出の取組み



当社Grが中心となって
地元のスタートアップ・ベンチャーと取引先企業の
連携を促し、イノベーションを促進

(イノベーションを通じた地域経済発展へ貢献)

具体的な支援メニュー

ひろぎんGrの
強み

資金支援

事業支援

体制構築
支援

+

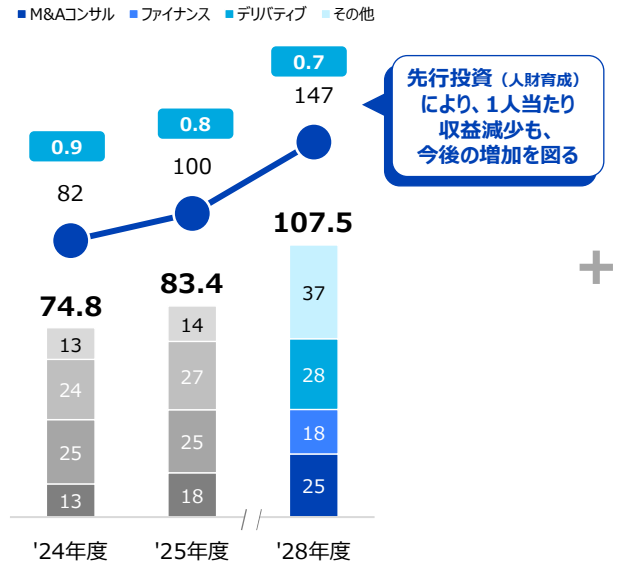
「機会・場」
の提供

- 300社以上のスタートアップ・ベンチャーとのリレーション
- 自動車・造船等の伝統的な産業との強固なリレーション
- 広島大学を中心とした研究シーズとの関わり
- エクイティ・ファイナンス支援
- 助成金申請支援
- 大学発スタートアップ・ベンチャーの事業化支援
- 販路拡大支援
- 取引先企業との協業支援
- ガバナンス強化支援
- サステナブル経営支援
- バックオフィス・経営人材の採用支援
- 広島オープンアクセラレーター（新事業創出プログラム）
- TSUNAGU広島（企業のマッチングイベント）
- Hiromaカレッジ（セミナー・ワークショップ）

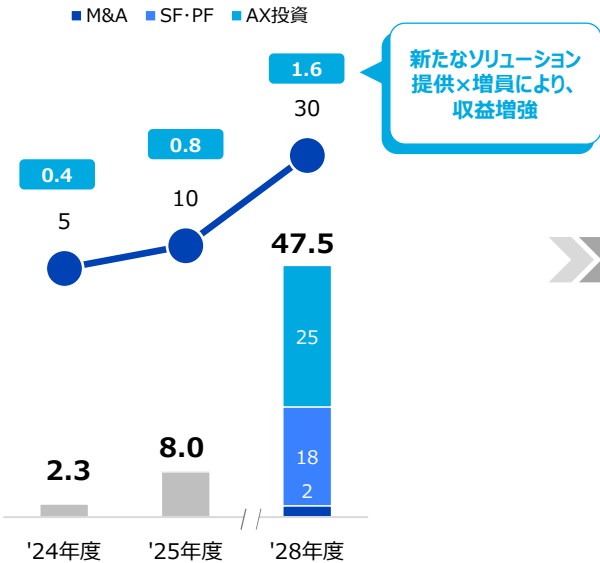
収益計画

- ▶ 地元企業へのソリューション機能の強化および新たなビジネス領域への拡大により、中計最終年度には、法人ソリューション収益155億円を目指す。
- ▶ また、先行投資により1人当たり収益は減少するものの、今後、ソリューションの質・量の拡大による増加を図る。

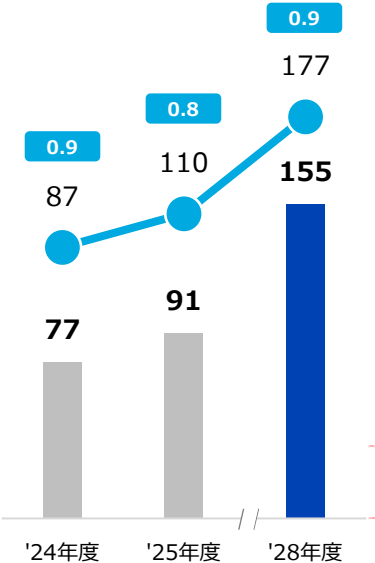
地元企業へのソリューション機能の強化



新たなビジネス領域への拡大



法人ソリューション収益合計



単位：億円、折れ線グラフは人員数、 は1人当たり収益額

態勢整備

▶ 取組強化に向け、ガバナンス強化や人材育成を進めるとともに、必要なリスク・アセット配賦のため、アセットアロケーションの見直しを実施。

管理態勢の強化

(体制整備)

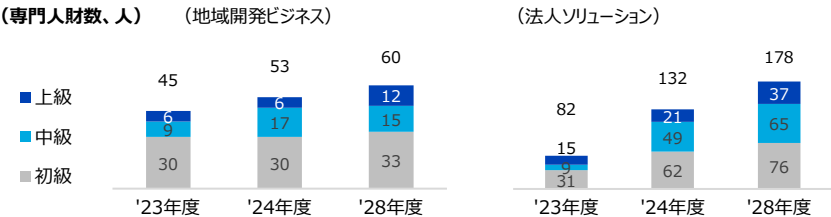
- 審査部門** ストラクチャード・ファイナンスに係る審査ラインの新設
- リスク管理部門** 取締役会へのモニタリング結果報告
- 監査部門** 態勢整備・運用状況に係る監査実施

(PDCAサイクルの構築)

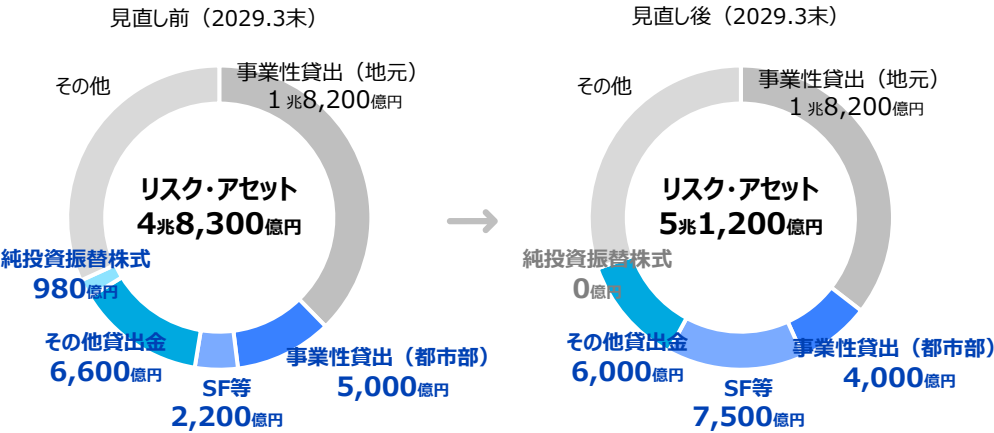
- P・D** 厳格なリスクアペタイト運営
(取組方針・計数計画の取締役会決議)
- C・A** 月次のリスクアペタイト運営状況のモニタリング
(取締役会・経営会議によるモニタリング)
- フロント・審査・リスク管理部門による月次案件協議

(人材育成)

- 人材還流** 外部出向、トレーニー派遣、キャリア採用による専門性向上
営業店・本部間の人財還流による案件組合力強化



アセットアロケーションの見直し



- ① 地元外の低収益の貸出金（都市部における事業性貸出・一部の個人ローン）の抑制および純投資振替銘柄の売却
- ② 地元の信用リスクテイク
- ③ 高収益・高効率のストラクチャード・ファイナンスやLP出資等の法人ソリューション・地域開発ビジネス

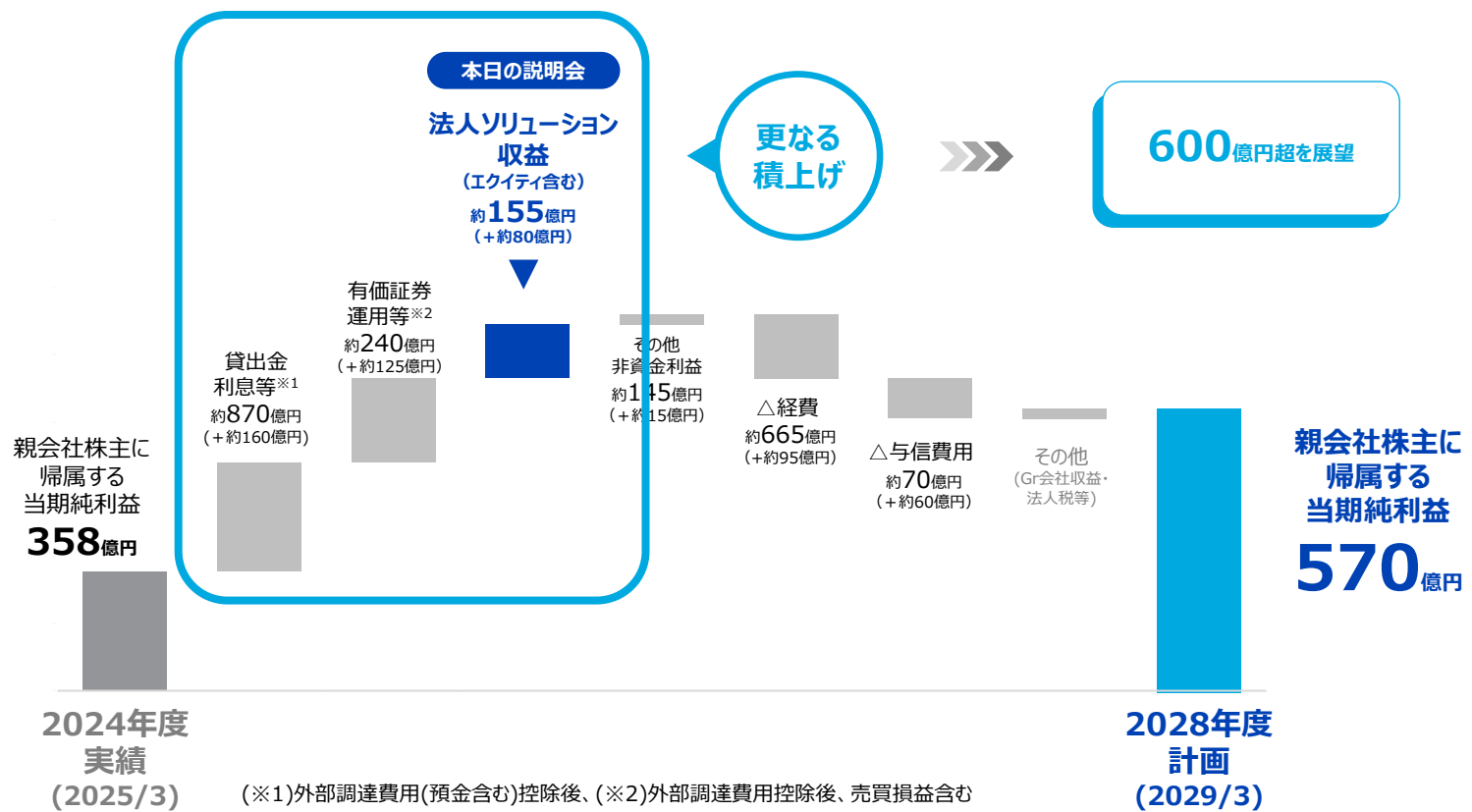
未来を、ひろげる。



Ⅲ.最後に

中期計画2024の目指す水準

- ▶ 本説明会においては、法人ソリューション収益155億円達成に向けた取組みを説明。
- ▶ 利益水準の更なる積上げに向け、更なる追加施策を検討中。



(※1)外部調達費用(預金含む)控除後、(※2)外部調達費用控除後、売買損益含む

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という」）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

